

第5次北茨城市総合計画（2020—2029）

# 実 施 計 画

（令和2年度～令和4年度）

— 北 茨 城 市 —



# 目

# 次

1	計画の概要	1
2	事業費集計	4
3	事務事業評価	5
4	令和2年度～令和4年度 第5次北茨城市総合計画実施計画各論	6
	第1章 市民が主役の持続可能なまちづくり（市民参画・行財政運営）	7
	1-1 市民協働・市民参加の推進	7
	1-2 人権の尊重	8
	1-3 都市交流の促進	9
	1-4 行財政の効率的運営	10
	第2章 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり（健康・医療・福祉）	11
	2-1 健康・医療の充実	11
	2-2 地域福祉の充実	15
	2-3 社会保障の充実	22
	第3章 ふるさとを想う教育・文化のまちづくり（教育・文化）	24
	3-1 学校教育等の充実	24
	3-2 生涯学習社会の構築	30
	第4章 安らぎと利便性が高いまちづくり（都市基盤）	33
	4-1 土地利用	33
	4-2 都市基盤の充実	34
	第5章 人と地球にやさしい安全なまちづくり（自然環境・生活環境）	42
	5-1 環境保全・循環型社会の実現	42
	5-2 生活環境の向上	44
	第6章 創意に満ちた活力あるまちづくり（地域産業の振興）	49
	6-1 産業の振興	49



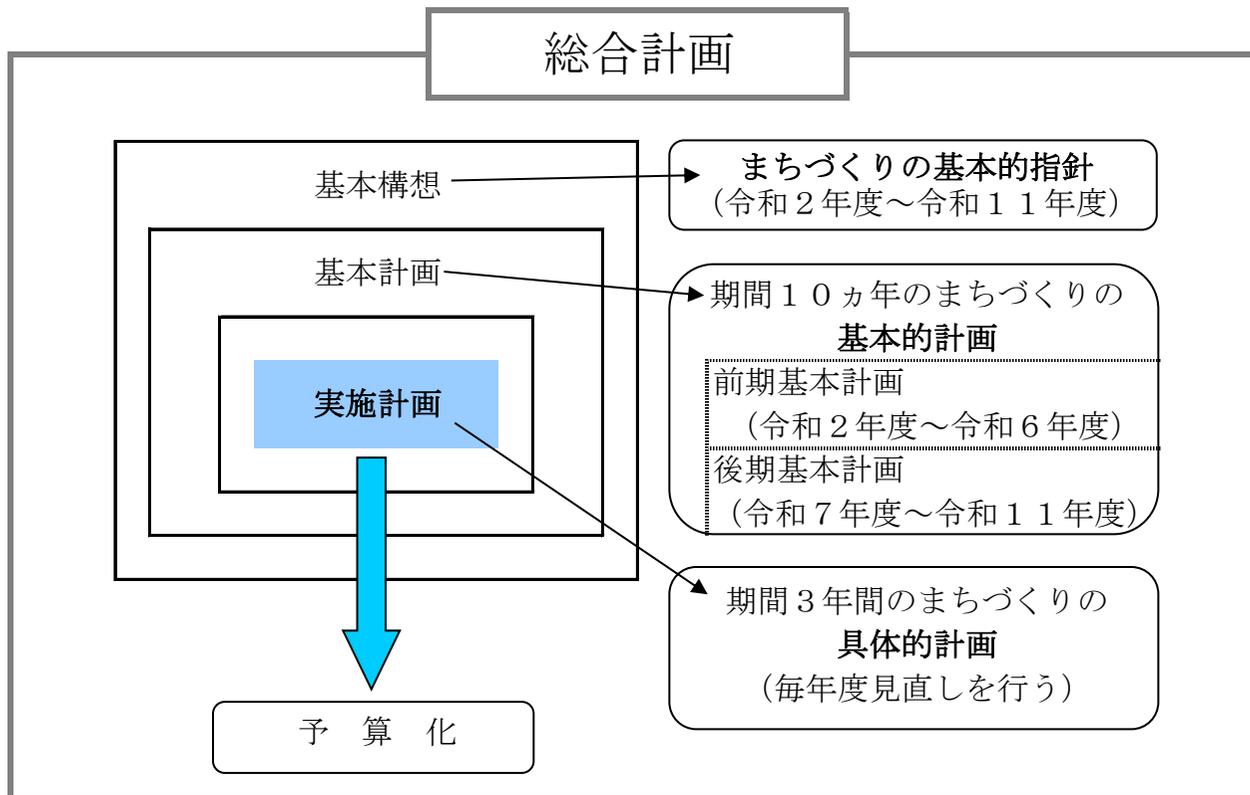
# 1 計画の概要

## (1) 実施計画の趣旨

第5次北茨城市総合計画（令和2年度～令和11年度）は、基本構想、基本計画、実施計画をもって構成されています。  
実施計画は、基本計画に示された各施策の推進を図るための具体的な行動計画となるものです。

## (2) 実施計画の期間

実施計画の期間は、令和2年度から令和4年度までの3年間です。  
なお、この計画は毎年度見直し（ローリング）を行い、予算編成の指針としております。



(3) 対象事業

実施計画の対象となる事業は、基本計画（令和2年度～令和6年度）に掲げている施策の基本方針に基づく主要事業のうち、次に掲げる事務事業とします。

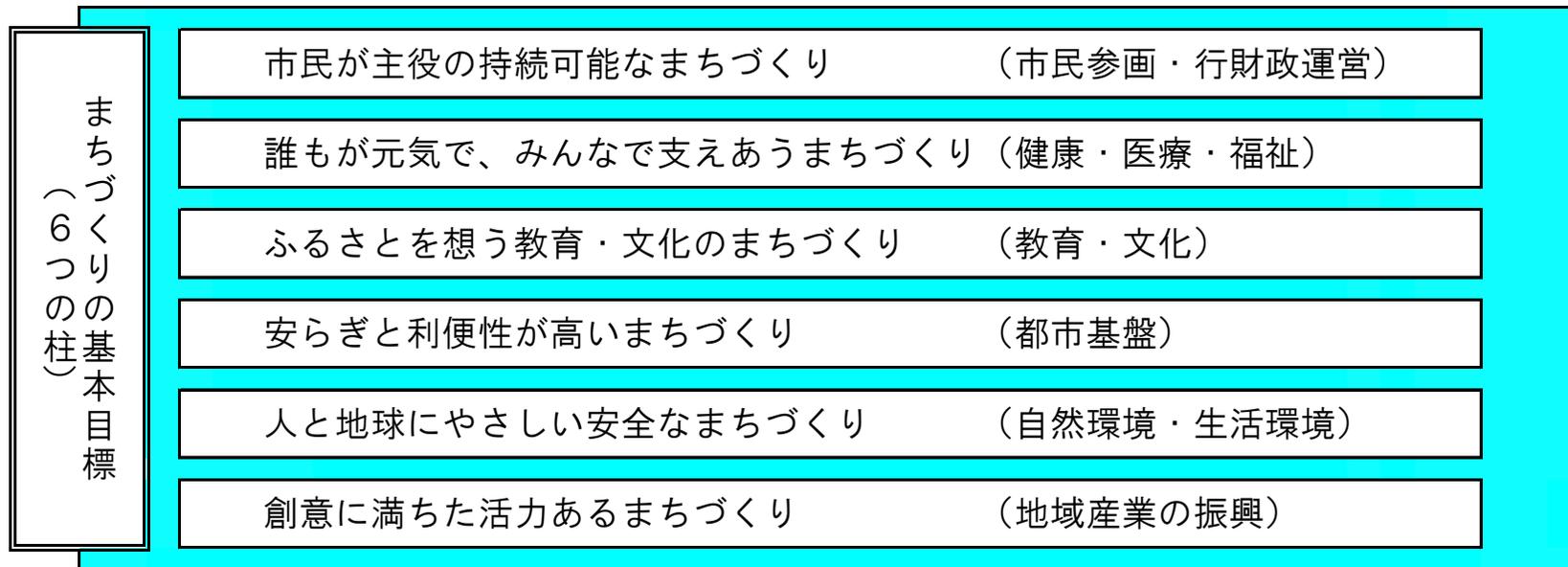
- 令和2年度を初年度とする新規事業
- 令和元年度以前からの継続事業で、令和2年度以降も実施する事業
- ※ただし、単年度の経費が概ね100万円以上のハード事業及び10万円以上のソフト事業とします。

(4) 実施計画の構成

実施計画は、基本計画との関連を明確にするため、基本計画の施策体系に合わせた構成とし、次の6つの基本目標に従って施策・事業を取りまとめました。

計画の推進にあたっては、毎年度、達成目標に基づく事業内容の評価を行い、社会経済情勢の変化や市民ニーズの動向及び本市の財政状況等を踏まえながら、次年度の取り組みに必要な改定を行っていきます。

【実施計画の構成図】



【実施計画事業の示し方】

実施計画における対象事業は下記のような表示形式となります。

区分	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						令和2年度	令和3年度	令和4年度					
①	②	③	④	⑤	⑥	事業費				⑧	⑨	⑩	⑪
						国・県支出金							
						地方債		⑦					
						その他							
財源内訳						一般財源							

▼ 表の説明

① 区分

第5次総合計画基本計画の中の個別施策を記載しています。

② 事業主体

対象事業の事業実施主体を記載しています。

③ 新規・継続の別

対象事業のうち令和2年度から新たに実施・着手する事業については「新規」、令和元年度以前から実施・着手されている事業については「継続」と記載しています。

④ 事業名

対象事業の具体的な事務事業名を記載しています。

⑤ 事業概要

対象事業の目的・内容を簡潔に記載しています。

⑥ 事業期間

対象事業の開始年度と終了年度を記載しています。終了年度が未定の対象事業については、終了年度を記載していません。また、長期にわたって継続されている事業では開始年度を記載していない場合もあります。

⑦ 年度別事業費

令和2年度～令和4年度の事業費及び財源内訳を「国・県支出金」、「地方債」、「その他」、「一般財源」別に記載しています。

⑧ 総事業費

対象事業の事業費総額を記載しています。総額については、今後、事業の進捗により変更となる場合があります。なお、対象事業の事業費総額の算出が困難な事業については「-」と記載しています。

⑨ 事務事業評価（必要性、効果、目標、達成等）

対象事業の事務事業評価について、事業の必要性・事業目的を達成することで得られる（と思われる）効果等の観点からの評価を記載しています。また目標値を設定している事業については、数値目標・事業の進捗状況・達成度等を記載しています。

⑩ 総合評価

事業の必要性、事業の主体性、事業の有効性、事業の効率性、事業の緊急性の5つの観点から事務事業を評価した結果に基づいて、A・B・Cの3段階で評価した総合評価を記載しています。（※ただし、事業の性質上至急実施するものについては、「-」と記載しています。）

⑪ 担当課

対象事業を担当する課名を記載しています。

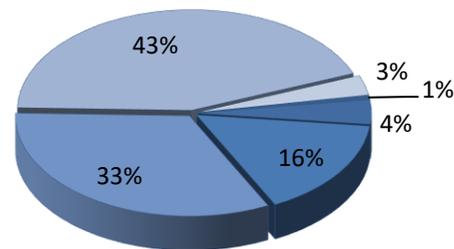
## 2 事業費集計（令和2年度）

「まちづくりの基本目標」別の事業費額となります。

（単位：千円）

	令和2年度
1 市民が主役の持続可能なまちづくり	95,855
2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり	578,128
3 ふるさとを想う教育・文化のまちづくり	2,343,603
4 安らぎと利便性が高いまちづくり	4,876,525
5 人と地球にやさしい安全なまちづくり	6,471,471
6 創意に満ちた活力あるまちづくり	473,534
合 計	14,839,116

### 令和2年度 事業費割合



- 1 市民が主役の持続可能なまちづくり
- 2 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり
- 3 ふるさとを想う教育・文化のまちづくり
- 4 安らぎと利便性が高いまちづくり
- 5 人と地球にやさしい安全なまちづくり
- 6 創意に満ちた活力あるまちづくり

### 3 事務事業評価

#### (1) 導入の目的

実施計画の見直し（ローリング）は、財政計画との整合を図りながら第5次北茨城市総合計画の進行管理を行うためのものです。

また、事業の実施に当たっては、「事業目的の明確化」、「市民の目線に立った成果重視の市政運営」、「市民に対する市政の説明責任」を徹底する必要があります。

そこで、事務事業評価の手法を採用し、その評価結果に基づき第5次北茨城市総合計画実施計画（令和2年度～令和4年度）を策定することで、主要施策の重点化及び効率化を進めることを目的とします。

#### (2) 評価方法

各課所において、令和2年度以降に実施したいと考えている事業のうち、実施計画の対象となる事業を、①事業の必要性、②事業の主体性、③事業の有効性、④事業の効率性、⑤事業の緊急性の観点からそれぞれ「a」、「b」、「c」の3段階で評価し、「a」が4つ以上である事業は「A」、「a」が3つ以下で「c」が1つもない事業は「B」、「a」が3つ以下で「c」が1つでもある事業は「C」の3段階によって各事業の一次評価を行いました。

さらに、一次評価結果及び各課所ヒアリング、市長協議により、企画政策課において令和2年度実施計画事業として採択するかどうかの評価（二次評価）を行いました。

#### (3) 評価結果の活用方法

令和2年度実施計画事業として採択された事業は、「事業の緊急性と必要性」、「市関与の必要性」、「事業の有効性」、「手法の妥当性」、「事業の効率性」が高いと評価された事業であるので、令和2年度予算編成において優先的に財源を配分します。

#### (4) 今後の取り組み

今年度の評価の際に目標値等を設定した事業については、来年度以降もその目標値に基づき、事業の効果等を把握していきます。目標値等を設定していない事業については、事業内容を的確に表すことができる目標値の設定に向け検討を進めます。

ただし、事業内容によっては、目標値の設定や事業効果等の把握が困難なものもあるため、これらの事業について、有効な指標の設定方法や代替指標の設定等を検討していきます。

4 令和2年度～令和4年度 第5次北茨城市総合計画実施計画各論

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)

基本施策1 市民協働・市民参加の推進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度					令和4年度
施策3 コミュニティ活動の推進	市	継続	市民夏まつり事業	<p>市民や市内立地企業、各種団体など様々な主体が協働し、共にささえあうことにより、自分の住む地域を活性化させ、市民の連帯感や郷土意識を高めるために、市民参加による夏まつりを開催します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民を中心とした各種発表会</li> <li>・地場産品の販売・紹介</li> <li>・市民踊り</li> <li>・花火 など</li> </ul>	H20 )	事業費		5,000	5,000	-	<p>本市の夏のイベントとして定着しつつあり、地域コミュニティ構築の一翼を担っています。 また、地域の活性化及び地場産品のPR等の振興が図られることから、継続して実施します。 H29 来場者 100,000人 H30 来場者 80,000人 R1 来場者 80,000人 R2 コロナ禍のため中止</p>	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	0	5,000	5,000							

基本目標 I 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)  
 基本施策2 人権の尊重

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度					令和4年度
施策2 男女共同参画社会の推進	市	継続	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の形成に向けて、学習会等を実施し、市民の男女平等意識の確立や男女共同参画の促進を図ります。 また、地域で活躍する女性団体に対し助成を行い、自主的な活動を支援します。  ・いきいきステップアップ講座	H14	事業費	532	650	650	-	実質的な男女共同参画を確立するためには、各人の意識改革と理解が重要であり、講座などの学習会はその契機となるものであります。 引き続き、学習する機会を提供し、男女が自らの個性と能力を發揮できる社会の実現を図ります。 ・R元年度実績 学習会開催2回 ・R2年度予定 学習会開催1回	A	まちづくり協働課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	532	650	650				

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)  
基本施策3 都市交流の促進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度					令和4年度
施策1 国際交流・国際化への対応	市	継続	国際友好親善都市交流事業	相互の文化・歴史・自然などの理解を深めるため、平成11年5月に国際友好親善都市の締結を行ったニュージーランド国ワイロア地区との間で、お互いの市の中・高・大学生の交換留学、提携記念事業、市職員の相互訪問事業などを行います。	H11 財源内訳	事業費	300	2,200	2,300	-	相互の地域の文化・風習等の理解を深めながら、親密な交流と有効的な活動を通じて、未来を担う青少年の国際意識を高めるため、引き続き実施します。 ・R元のワイロア訪問、R2のワイロア受入は新型コロナウイルス感染症の影響で実施を見送った。 ・R3以降、状況に応じて交流再開予定	A	まちづくり協働課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	0	1,900	2,000				
			一般財源	300	300	300							
施策1 国際交流・国際化への対応	市	継続	グローバル人材育成事業	グローバル化が加速している世界情勢の中、優秀な語学能力やコミュニケーション能力を有する国際的に活躍できるグローバルな人材の育成を目的とします。	H29 財源内訳	事業費		5,021		-	・R元年度実績 フランス共和国派遣事業 派遣団10名 8/23～8/28(6日間) ・R2年度実施予定無(隔年実施)	A	まちづくり協働課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他		5,021					
			一般財源										
施策2 都市交流・市民交流の促進	市	継続	地域おこし協力隊事業	芸術家を地域おこし協力隊として委嘱し、富士ヶ丘小学校跡地を活用して整備する芸術活動施設において創作活動を行う傍ら、小中学校における課外授業の補助や生涯学習における芸術講座を行わせるなど、本市の芸術によるまちづくりの担い手とします。 また、アーティストによる空き家改修プロジェクトや地域おこし協力隊主催による「桃源郷芸術祭」を開催するとともに、それらを巡るアートモニターツアーを開催します。	H28 財源内訳	事業費	2,007	13,695	13,695	-	地域おこし協力隊として委嘱することで、最長3年間、都市部から芸術家を本市に移住させることができます。また、委嘱期間終了後も本市に定着し、起業してもらうことで、「芸術家が起業できるまち」としてのブランド化を目指します。 ・H29年度実績 2人 ・H30年度実績 3人 ・R元年度実績 2人 ・R2年度実績 0人(新型コロナで募集中止のため)	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	2,007	13,695	13,695							
施策2 都市交流市民交流の促進	市	継続	姉妹都市交流事業	北茨城市と中野市は、野口雨情と中山晋平との音楽の縁により昭和55年に姉妹都市となりました。以来、両市の間で教育・文化・スポーツ・観光・物産品販売、イベント等で相互の交流を図っています。	S55 財源内訳	事業費		100	100	-	各事業を通しての市民間交流により相互理解が図られ、両市のイメージアップに繋がっています。 ・R元年度実績 カチューシャマラソン参加 中学生特派員派遣事業 ・R2年度予定事業の延期 姉妹都市提携40周年記念事業を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響で実施を延期	A	まちづくり協働課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	0	100	100							

基本目標Ⅰ 市民が主役の持続可能なまちづくり(市民参画・行財政運営)  
基本施策4 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度					令和4年度
施策1 効率的な行政運営の推進	市	継続	全庁的グループウェアの構築	市役所庁内情報の共有化、事務の迅速化・効率化を高め、市民へのサービス向上を図るため、全庁的にグループウェア用パソコンを配備します。	H16 }	事業費	22,368	22,188	22,188	-	業務における情報の共有化や管理のためには、PCの配備が不可欠であるため、引き続き実施して業務の効率化、住民サービスの向上を図ります。 R元年度末パソコン配備率 100%	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	22,368	22,188	22,188									
施策1 効率的な行政運営の推進	市	新規	電子入札システム	建設工事入札等において電子入札システムを利用し手続き等をICT化することにより、発注者と競争参加者双方の負担軽減及びウイルス感染症の拡大防止など業務の効率化を図ります。	R2 }	事業費	2,970	2,369	2,369	-	公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律により業務負担軽減が求められており、達成のためにはICT化が必要であることから、共同利用されている茨城県建設工事等電子入札システムを利用し、透明性の向上及び業務の効率化を図ります。 R2年度:利用環境構築 3,350千円	A	総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	2,970	2,369	2,369									
施策2 財政基盤の確立	市	継続	北茨城市ふるさと応援寄附事業	「ふるさと納税制度」が平成20年度から創設されたことに伴い、個人・法人などからの寄附を基金として管理し、当該寄附金を財源とした事業を行うことにより、個性豊かで活力あるまちづくりに資するため「北茨城市ふるさと応援寄附条例」を制定しました。 H27年度に寄附控除可能額が従来の2倍に引き上げられたことに伴い、全国的に寄附実績が拡大しており、寄附金額増に向けて取り組みます。	H20 }	事業費	67,678	68,360	68,360	-	税金が減少する中での財源の確保と観光イベント等とは違った観点からの地元特産品のPRを図ります。 【実績】 H29年度 2,608件 30,511千円 H30年度 11,618件 149,104千円 R元年度 8,398件 138,789千円 【目標】 R2年度 10,000件 100,000千円	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	67,678	68,360	68,360									

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)

基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度					令和4年度
施策1 健康づくりの推進	市	継続	予防接種事業(四種混合予防接種等)	従来から実施されていた定期予防接種の三種混合ワクチン(ジフテリア、百日咳、破傷風)に平成24年11月1日から不活化ポリオワクチンを混合したワクチンの接種を実施し、乳幼児期に感染すると重篤な状況に至る感染症の流行を予防します。	H24 )	事業費	10,075	10,540	10,540	-	乳幼児期に感染し発症すると重篤な状態になるジフテリア、百日咳、破傷風及び急性灰白髄炎の予防接種を実施することにより流行を予防します。 四種混合ワクチン接種率R2年度実績 第1回 107.3% 第2回 104.3% 第3回 106.7% 追加 105.3%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	10,075	10,540	10,540							
施策1 健康づくりの推進	市	継続	予防接種事業(水痘予防接種)	平成26年10月1日から水痘が定期予防接種に追加されました。ワクチンの接種を積極的に勧奨し、事業を推進することにより、乳幼児期に感染すると罹患率が極めて高い水痘の流行を予防します。	H26 )	事業費	3,959	4,115	4,115	-	乳幼児期に感染すると高い確率で罹患する水痘の予防接種を実施することにより流行を予防します。 平成26年10月1月から、1~3歳までの児童を対象に合計2回のワクチン接種費用を補助します。 R2年度実績 第1回 99.0% 第2回 94.5%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	3,959	4,115	4,115							
施策1 健康づくりの推進	市	継続	子宮頸がん等予防ワクチン接種事業(ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン)	乳幼児の重症感染症である細菌性髄膜炎がヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種によりほぼ確実に防ぐことができることから、5歳未満の乳幼児を対象にワクチンの予防接種を行います。 また、HPV感染による子宮頸がんの発症もワクチン接種により低減することができるため、中学生女子を対象に予防接種を実施します。(現在は積極的勧奨はしていません)	H23 )	事業費	18,179	19,351	19,351	-	小児の細菌性髄膜炎予防にはヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種が有効であり、子宮頸がんもワクチン接種により発症を低減できることから公費負担で実施し、罹患の抑制を図ります。 R2年度実績 ヒブ:1期初回1回 103.0%、2回 112.2%、3回 105.5%、1期追加 109.1% 小児用肺炎球菌:1期初回1回 102.4%、2回 108.5%、3回 101.8%、1期追加104.8% 子宮頸がん 計42人	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	18,179	19,351	19,351							
施策1 健康づくりの推進	市	継続	成人用肺炎球菌予防接種事業	肺炎による死亡率が、平成23年度から第3位となり、特に65歳以上の高齢者において、肺炎球菌は肺炎の原因菌の大半を占めています。そのため、罹患予防として有効であると言われている肺炎球菌ワクチンの接種を実施します。 接種対象者:65歳以上の5歳刻みの方 周知方法:広報折込・健康カレンダー・健康づくり支援課だより「ほほえみ」等	H26 )	事業費	1,504	800	800	-	高齢者が罹患すると死に至ることもある肺炎球菌の予防接種を実施し、罹患率の低下を図ります。 R2年度実績 10.8%	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	1,504	800	800							

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和2年度	令和3年度					令和4年度	
施策1 健康づくりの推進	市	継続	生活習慣病予防事業	健康な生活を維持できるように、疾病の早期発見、早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診、腹部超音波検診、骨粗鬆症検診等を実施します。 当市の21年度がん死亡の1位であった胃がん検診の節目検診(50歳)を24年度より実施し、胃がんの早期発見早期治療を促します。 ・特定健診、胸部CT検診、腹部超音波検診、胸部レントゲン撮影、各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳房・前立腺)	H8	事業費			-	健康は幸せに生きるための基本であり、心身とも生き生きと生活を送るために最も大切なものです。市民の健康寿命を延ばすための対策として、引き続き実施します。  R2年度実績 各種がん検診受診率 2.2~15.4%	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金	1,676					1,332	1,332
							地方債							
							その他	4,254					5,258	5,258
							一般財源	29,346					32,841	32,841
施策1 健康づくりの推進	市	継続	がん検診推進事業	特定の年齢に達した者に対し、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診に関する検診手帳及びがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進及びがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図ります。 ・子宮頸がん検診対象者:20歳の女性 ・乳がん検診対象者:40歳の女性 ・大腸がん検診対象者 40・45・50・55・60歳の男性・女性 ・胃がん検診対象者:49歳の男性・女性	H21	事業費			-	女性特有のがんである子宮頸がん・乳がんや大腸がんの無料検診を実施することで、がん検診受診の普及啓発に努めます。また、無料クーポン券送付時に、各種がん検診の受診勧奨を行います。  R2年度受診率実績 子宮頸がん 3.9% 乳がん 25.1% 大腸がん 9.5% 胃がん 3.6%	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金	476					477	477
							地方債							
							その他							
							一般財源	2,780					3,212	3,212
施策1 健康づくりの推進	市	継続	未熟児養育医療事業	母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において、入院治療を受ける場合に、保護者の経済的負担軽減を目的に、その治療に要する医療費を公費により負担します。	H25	事業費			-	対象者が適切な医療を受けることができます。また、市で事務手続き等を行うことにより、サービスを利用する住民の利便性が向上し、さらに、対象者の退院後に市の母子保健サービス等の利用の円滑化を図ることができます。  R2年度 申請:4名 受給者:5名	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金	1,233					1,351	1,351
							地方債							
							その他	297					310	310
							一般財源	126					154	154
施策1 健康づくりの推進	市	継続	不妊治療助成事業	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦に対し治療費の一部を助成することにより、事業対象者の経済的負担の軽減を図ります。	H25	事業費			-	少子化対策の一環として、県の不妊治療助成事業受給者を対象として、不妊治療費の助成を実施することにより、従来不妊治療が困難であった方でも妊娠・出産の機会を得ることができます。  R2年度 申請受給者数実7人/延8人 R2年度妊娠者2人	A	健康づくり支援課		
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	600					1,358	1,358

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)

基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度	令和4年度				
施策2 地域医療の充実	市	継続	医師修学資金貸与事業	北茨城市民病院の医師として、地域医療に貢献しようとする人材の育成と、市民の医療福祉の向上を図るため、大学で医学を学ぶ学生に対し、修学資金を貸与します。  修学資金:月20万円(最大6年間貸与)	H21 }	事業費	4,800	9,600	4,800	—	平成28年度の2名採用後、新規の応募者はなく、更に国の新専門医制度導入に伴い新規の募集を見送っていたが、今年度、医師確保のため、新専門医制度における専門研修期間中においても返還の猶予を認めるよう条例改正を行い、応募者にとって専門研修後に就業しやすい制度に見直した。令和2年度は、新たに修学生2名の確保に努める。 ・H28年度実績:新規貸与者2人 ・H29年度実績:新規貸与者0人 ・H30年度実績:新規貸与者0人 ・R元年度実績:新規貸与者0人 ・R2年度見込:新規貸与者0人	A	経営企画課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
企業一財	4,800	9,600	4,800										
施策2 地域医療の充実	市	継続	訪問看護ステーション事業	H28年10月に設置した訪問看護室を指定事業者となることで利用者の利便性の向上と地域医療の充実を図り、医療・介護の在宅者に対してスキマのないサービス提供を行います。	H28 }	事業費	34,193	36,544	35,389	—	①必要性:超高齢化社会に向け在宅医療サービスを展開するうえで重要なものとなります。 ②効果:医療・介護サービスの拡充が可能となり、通院が困難な者に対して訪問看護を利用することで利用者及び家族等の利便性が向上します。 ③目標:R2年度収益 30,371千円 延訪問回数3,400回 ④達成状況:R2年度収益見込 32,971千円/延訪問回数3,700回	A	経営企画課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						その他	32,971	34,471	35,000				
一般財源	1,222	2,073	389										
施策2 地域医療の充実	市	継続	筑波大学寄附講座	筑波大学の地域医療教育学群に寄附講座を設置することにより、安定的な医師確保を行い、このことにより地域医療の充実を図ります。 派遣医師3名、人材育成の助教2名。	H30 }	事業費	60,000	52,000	52,000	—	①必要性:医師確保/安定的な地域医療のため医師不足を補います。(レジデントを含め合計9名の派遣) ②効果:配置医師による地域医療の充実。教育STは学生への意識付けにより将来、市内で従事する医師を期待し、人材育成はスキルミックスされた人材の活用により医療従事者不足を補います。 ③目標/教育STは、50名程度を実施。また、人材育成は、医療及び福祉系の共通語、技術等の研修会を実施します。 ④達成状況/医師6名確保[R元年実績:9名/R2年見込:7名]	A	経営企画課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
企業一財	60,000	52,000	52,000										
施策2 地域医療の充実	市	継続	医療機器設備整備事業	地域住民の医療ニーズにこたえるため、必要な医療機器等を整備します。	H24 }	事業費	30,000	30,000	30,000	—	医療環境の充実を図ることで、患者の負担軽減又は快適性の向上、医療の効率化、医療ミスの防止などに繋がること期待されます。 ・R元年度実績:医用テレメータ、超音波画像診断装置、バリアフリースケールほか(計20品目) ・R2年度目標:充実した医療の提供にむけ、医療機器の導入と更新、次年度以降の調査及び検討を進めます。	A	病院総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	22,500	22,500	22,500				
						その他	3,750	3,750	3,750				
企業一財	3,750	3,750	3,750										

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)  
 基本施策1 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度					令和4年度
施策2 地域医療の充実	市	継続	市民病院送迎バス運行事業	本院を利用する交通弱者(高齢者、子ども等)の利便性を高めるため、市内3駅と本院を結ぶ病院利用者専用の無料送迎バスを運行します。	H26 )	事業費	7,128	5,808	5,808	-	本市の人口は、平成10年を境に減少の一途をたどっており、少子高齢化も進展しています。 このことから、市巡回バスと連携し、交通弱者の利便性を高めます。 ・R元年度実績:延べ利用者見込数5,304人 ・R2年度目標:延べ利用者7,300人 ※R2.4~R3.2実績:3,274人	A	病院総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	企業一財	7,128	5,808	5,808									

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度					令和4年度
施策1 地域福祉の充実	市	継続	東日本大震災被災者支援事業	東日本大震災の被災者に対し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として、災害関連死と認定された方に弔慰金を支給します。 また、被災者の生活再建支援のため、国の定める年度まで災害援護資金の貸し付けを行います。	H23 )	事業費	113	113	113	-	被災者の福祉の増進のため実施します。 H26年度実績(貸付1件 1,700千円) H27年度実績(見舞金1件 50千円) H28年度実績(貸付2件 3,400千円、見舞金 1件 50千円) H29年度実績(貸付1件 1,700千円) H30・R元・R2年度 貸付実績なし	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	113	113	113										
施策2 児童福祉の充実	市	継続	放課後児童健全育成事業(児童クラブ)	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、施設を利用して健全な育成を図るとともに、児童の安全を確保します。	H12 )	事業費	56,488	55,775	55,775	-	共働き世帯や核家族の増加等を踏まえ、児童の健全な育成と放課後の安全を確保するため、引き続き、市内の保育所や認定子ども園と連携し、本事業を進めます。  R元年度実績 児童クラブ10箇所 R2年度見込 児童クラブ10箇所	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金	36,928	37,182	37,182				
						地方債							
						その他							
一般財源	19,560	18,593	18,593										
施策2 児童福祉の充実	市	継続	地域子育て支援センター事業	子育て支援の充実と、社会全体で子育てを支援する基盤整備を図るため、子育て親子の相互交流、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導等を実施します。	H17 )	事業費	16,304	16,540	16,540	-	家庭や地域における子育て機能を補完し、母親や保護者の育児不安や負担を和らげるため、引き続き本事業を実施します。  R元年度実績 2事業所 R2年度実績 2事業所	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金	10,868	11,026	11,026				
						地方債							
						その他							
一般財源	5,436	5,514	5,514										
施策2 児童福祉の充実	市	継続	子育て世帯応援商品券事業	子育てに係る経済的な負担を軽減し福祉の増進に資するとともに、商品券の流通により地域経済の活性化を図るため、第1子又は第2子の出産に対し、子育て世帯応援商品券を贈呈します。  第1・2子:1万円	H28 )	事業費	2,739	2,720	2,720	-	本市子育て支援の充実を図るため、また、地域活性化のため引き続き本事業を実施します。  R元年度支給者数 147名	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	2,739	2,720	2,720										

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度	令和4年度				
施策2 児童福祉の充実	市	継続	出産祝金給付事業	次代の地域社会を担う子どもの誕生を祝福するとともに、少子化に歯止めをかけるための方策として、第3子以降の出産をした市民に出産祝金を支給し、子どもたちの健全な育成を推進します。  第3子:10万円 第4子:30万円 第5子以降:50万円	H20 )	事業費	7,300	7,300	7,300	-	本市の少子化に歯止めをかける方策として開始した事業であり、子育て支援の充実を図るため、引き続き実施します。  R元年度支給者数 45名	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	3,081	2,771	2,771				
一般財源	4,219	4,529	4,529										
施策2 児童福祉の充実	市	継続	中郷町子どもの家管理事業	主に、在宅で子育てをしている保護者や児童の孤独感、不安感を解消するため、子育て家庭等の相互交流を促進する場を提供します。	H22 )	事業費	10,557	9,972	9,972	-	在宅で子育てをする保護者と児童が、家庭の外で交流を広げる機会を設け、同じ悩みや情報を共有できる子育て世代の社会的ネットワークの形成を促し、子育てしやすい社会づくりを目指します。  令和元年度実績 5,887人	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金	3,276	3,356	3,356				
						地方債							
						その他							
一般財源	7,281	6,616	6,616										
施策2 児童福祉の充実	市	継続	私立保育所病後児保育事業	児童の病気が回復期にあり、かつ、集団保育が困難な期間、保育園に付設した専用スペースで一時的に保育します。	H24 )	事業費	4,231	4,231	4,231	-	子どもが病気の回復期にあり、保護者の勤務の都合で、集団保育及び自宅での保育が困難な場合、病後児保育を実施し、保育内容を拡充します。  R元年度延べ利用人数 31人	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金	2,820	2,820	2,820				
						地方債							
						その他							
一般財源	1,411	1,411	1,411										
施策2 児童福祉の充実	市	継続	高等職業訓練促進給付金事業	就職に有利で、かつ生活の安定に役立つと市が指定した資格を取得するために、養成機関で1年以上修学する場合に給付金を支給します。	H24 )	事業費	2,576	2,551	2,551	-	ひとり親家庭の就労や経済的自立を促進するため、引き続き事業を実施します。  R元年度実績 3名	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金	1,932	1,913	1,913				
						地方債							
						その他							
一般財源	644	638	638										

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度	令和4年度				
施策2 児童福祉の充実	市	継続	処遇等向上費補助 (認定こども園・保育園 運営費補助)	市内私立認定こども園・保育園に対し、施設を利用する児童の処遇及び当該教育・保育施設において提供される教育・保育の質の向上ため補助金を交付します。	H27 }	事業費	20,778	22,613	22,613	-	新制度の開始に伴い、統一化した運営費補助金を利用者の処遇等向上費補助金に目的を変更し保育等の質の向上を図ります。 R元年度対象施設 ・認定こども園 6箇所 ・保育所 2箇所 R2年度対象施設 ・認定こども園 6箇所 ・保育所 2箇所	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
				一般財源	20,778	22,613	22,613						
施策2 児童福祉の充実	市	継続	一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所等において一時的に預かります。また、幼稚園において、在園児の預かり保育を実施します。	H27 }	事業費	32,206	45,087	45,087	-	制度の変更に伴い、これまで実施してきた保育所に加え、あらたに幼稚園の預かり保育についても市の事業として実施します。 R元年度延べ利用人数 33,895人 R2年度延べ利用人数 27,345人 (12/31現在)	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金	21,470	30,058	30,058				
						地方債							
				その他									
				一般財源	10,736	15,029	15,029						
施策2 児童福祉の充実	市	継続	いばらき出会いサポートセンター会員登録助成金支給事業	未婚者の出会いから結婚に至るまでを支援するため、いばらき出会いサポートセンターに会員登録する際の登録費用の一部を助成します。	H29 }	事業費	150	150	150	-	未婚者の出会いから結婚に至るまでを支援し、婚姻の促進を図るため、引き続き本事業を実施します。 R元年度実績 10件	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
				その他									
				一般財源	150	150	150						
施策2 児童福祉の充実	市	継続	私立保育所乳児等保育事業	私立保育所・認定こども園等で1歳児の保育に従事する非常勤保育士等の雇用に要する費用を助成し、私立保育所等における乳児等の保育体制の向上を図ります。	H28 }	事業費	6,018	6,248	6,248	-	働きながら安心して子育てできる環境の整備を推進します。 R元年度対象施設 ・認定子ども園 6箇所 ・保育所 3箇所 R2年度対象施設 ・認定子ども園 6箇所 ・保育所 3箇所	A	子育て支援課
						財源内訳							
						国・県支出金	3,008	3,123	3,123				
						地方債							
				その他									
				一般財源	3,010	3,125	3,125						

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度	令和4年度					
施策2 児童福祉の充実	市	継続	磯原子どもの家管理事業	子育て支援住宅の敷地内の施設において、子育て世帯の相互交流や子育て相談を実施する事業を実施することにより、住宅入居者と地域との交流促進、育児不安の解消等を図ります。	H29 }	事業費	10,777	10,695	10,695	-	子育て家庭における交流の場を提供するとともに、健康講座(相談)を実施することで、子育て支援の充実を図ります。  R元年度延利用人数 3,009人	A	子育て支援課	
						財源内訳	国・県支出金	3,880	3,974					3,974
						地方債								
						その他	3,000	3,000	3,000					
						一般財源	3,897	3,721	3,721					
施策2 児童福祉の充実	市	継続	子育て支援住宅管理事業	民間事業者主体の事業スキームにより、子育て世帯に対し、広々とした住戸を低廉な家賃で提供します。	H29 }	事業費	25,200	25,200	25,200	758,100	若い世代の子育ての希望をかなえるとともに、本市における転入促進、転出防止にも資することから、引き続き本事業を実施します。  R元年度 入居世帯数 21世帯	A	子育て支援課	
						財源内訳	国県支出金							
						地方債								
						その他	24,700	24,600	24,600					
						一般財源	500	600	600					
施策2 児童福祉の充実	市	継続	ブックスタート事業	市内に生まれた生後1歳未満の赤ちゃんにブックスタートの意味を紹介しながら絵本のセットを手渡し、赤ちゃんと保護者が本を介してふれあうひとときを持つきっかけをつくれます。  ・配布品 絵本、コットンバッグ、イラストアドバイス集、図書館利用カード申込書	H22 }	事業費	366	366	366	-	赤ちゃんとの絆が深まる時間を持つことで、赤ちゃんが健やかに成長することと豊かな心が育まれることを願い、本事業を実施します。  (過去3年の配布実績) H30年度 配布数 238名 R元年度 配布数 204名 R2年度 配布見込数 200名	A	図書館	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
						一般財源	366	366	366					
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	在宅介護支援センター運営事業	地域包括支援センターと連携し、在宅介護等に関する総合相談に応じるとともに、関係機関との連絡調整を行います。  ・在宅介護支援センター「ときわの杜」 ・ 「おはよう館」 ・ 「のぞみ」	H18 }	事業費	10,533	10,533	10,533	-	地域に密着した高齢者の実態把握や、福祉の向上を図るためには、地域包括支援センターと連携し、その事業を補完する機能が必要であり、引き続き市内3箇所(市北部、中部、南部)の事業所に事業委託し、高齢者の福祉の向上と充実を図ります。  在宅介護支援センター 3箇所	A	高齢福祉課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
						一般財源	10,533	10,533	10,533					

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度	令和4年度				
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	高齢者生きがい対策事業	<p>高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するとともに、ひとり暮らしの高齢者等の社会的孤立感の解消を図ります。</p> <p>・三世代の集い ・健康づくりスポーツ大会 ・趣味、教養、社会奉仕活動 等</p>	H13 }	事業費	25,456	25,147	25,147	-	<p>スポーツ大会や各種催しを開催し、交流の場を設けることでひとり暮らしの高齢者の社会参加を促し、社会的孤立を防止して、高齢者がいきいきとした豊かな生活を送ることができる社会づくりを目指します。</p> <p>【事業数・参加者数】 R元年度実績 35事業 8,033名 R2年度見込 13事業 2,000名</p>	A	高齢福祉課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	25,456	25,147	25,147										
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	配食サービス事業 (介護特別会計)	<p>高齢者が住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせる長寿社会を実現するため、在宅のひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯に対し、栄養のバランスのとれた食事を定期的に届けるとともに、安否の確認を行います。</p> <p>配食 週1回</p>	H14 }	事業費	12,780	13,912	13,912	-	<p>食を通じて介護予防、病気予防に貢献するとともに、栄養バランスの取れた食事を自宅に届けながら高齢者の社会的孤立感の解消、安否の確認、健康状態の観察等を行うため継続して実施します。</p> <p>【配食数】 R元年度実績 9,691食 R2年度見込 9,800食</p>	A	高齢福祉課
						国・県支出金	4,793	5,217	5,217				
						地方債							
						その他	3,451	3,756	3,756				
一般財源	4,536	4,939	4,939										
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	家族介護用品給付事業 (介護特別会計)	<p>高齢者の福祉の向上と、介護者の負担軽減を図るため、要介護4又は要介護5と認定された在宅の高齢者を介護している家族に対し、介護用品(紙おむつ)購入費用の一部を助成します。</p> <p>年額(上限) 36,000円</p>	H13 }	事業費	7,000	5,760	5,760	-	<p>介護している家族の経済的負担の軽減を図り、要介護高齢者の在宅での生活を支援するため、継続して実施します。</p> <p>【給付者数】 R元年度実績 175人 R2年度見込 190人</p>	A	高齢福祉課
						国・県支出金	4,043	3,326	3,326				
						地方債							
						その他							
一般財源	2,957	2,434	2,434										
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	軽度生活援助事業	<p>高齢者の在宅での自立した生活の継続と利便性の向上を図るため、概ね65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯に対し、家周りの手入れや外出時の援助など、日常生活上の簡易な援助を提供します。</p>	H16 }	事業費	346	346	346	-	<p>高齢者が要介護状態にならずに、住み慣れた家や地域で自立した生活を継続し、いきいきと暮らしていけるように引き続き実施します。</p> <p>【延利用者数】 R元年度実績 130人 R2年度見込 140人</p>	A	高齢福祉課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	346	346	346										

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度					令和4年度
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	徘徊高齢者等家族介護支援サービス事業 (介護特別会計)	認知症高齢者の穏やかな日常生活を支援するとともに、家族の精神的・経済的負担の軽減を図るため、徘徊のみられる高齢者に位置検索システムを提供し、徘徊時の早期発見・早期保護に努めます。	H16 )	事業費	80	80	80	—	A	高齢福祉課	
						財源内訳	国・県支出金	46	46				46
						地方債							
						その他							
一般財源	34	34	34										
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	戦没者追悼式実施事業	「戦没者を追悼し、平和を祈念する日」に合わせ、市内1,100余柱の戦没者を追悼し、恒久平和を祈念します。  ・式典開催日 8月15日	H20 )	事業費		577	577	—	A	高齢福祉課	
						財源内訳	国・県支出金						
						地方債							
						その他							
一般財源	0	577	577										
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	在宅医療・介護連携推進事業及び総合相談事業 (介護特別会計)	医療と介護の両方を必要とする状態の方が、住み慣れた地域で、在宅による医療と介護のサービスを一体的に提供される仕組みです。	H28 )	事業費	14,483	14,701	14,701	—	A	高齢福祉課	
						財源内訳	国・県支出金	8,364	8,526				8,526
						地方債							
						その他							
一般財源	6,119	6,175	6,175										
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	生活支援体制整備事業業務委託 (介護特別会計)	①生活支援コーディネーター1名の配置。 【役割】地域に不足するサービスの創出、担い手の養成、元気な高齢者が活動する場の確保、関係者間の情報の共有、地域の支援ニーズとサービス提供者のマッチング等。 ②協議体の設置(市域全体と旧町単位の2層の協議体を設置。不足している住民サービスや人材・組織の育成等について協議します。)	H30 )	事業費	5,231	5,231	5,231	—	A	高齢福祉課	
						財源内訳	国県支出金	3,021	3,021				3,021
						地方債							
						その他							
一般財源	2,210	2,210	2,210										

認知症高齢者が行方不明になった場合の早期の発見、保護、救出を図るためには、位置検索システム活用の効果は大きく、継続して実施します。  
【利用者数】  
R元年度実績 2人  
R2年度見込 2人

先の大戦での市内の戦死者は1100余柱に上り、戦没した方を追悼し未来への恒久平和を願い、また戦争を知らない若い世代の高齢者への敬愛と尊敬の念を醸成し、平和で明るい社会づくりに資するため継続して実施します。  
【参加者数】  
R元年度 210人  
R2年度 開催中止

疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けるためには、地域における医療と介護の情報を共有し、包括的かつ継続的な関わりが必要となります。

単身や夫婦のみの高齢者世帯が増加する中、医療、介護のサービスのみならず、家事介助等の生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び元気な高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とします。

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策2 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度	令和4年度					
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	介護用車両購入費等助成事業	介護が必要な高齢者を抱える家族が、その高齢者と外出する際、車両の乗降介助を軽減するため、介護用車両の購入又は改造費用の一部を助成します。	R元	事業費	200	200	200	—	介護用車両購入費の一部を助成することにより、介助者の身体的、経済的負担を軽減することができます。 【補助対象者】 R元年度 0人 R2年度 2人	A	高齢福祉課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他	200	200					200
							一般財源							
施策3 高齢者福祉の充実	市	継続	行商サービス事業	1年を通して週3回四半期毎に、市内各地域の決まった場所や避難住宅周辺など移動ルートを変更しながら、生鮮食品や日用品などの販売を行い、また、要望に応じて個別宅配も行います。	H23	事業費	4,588	4,588	4,588	—	市の中心部や商業地から離れた地域に居住する「買物困難者」と呼ばれる市民を対象に移動販売を行い、利便性の向上や他の買物者とのコミュニケーションなどを深めてもらうことにより震災による大きな喪失感や一人暮らしによる孤独感などを軽減させていきます。 【1日平均来客数】 R元年度実績 35人 R2年度見込 36人	A	高齢福祉課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	4,588	4,588					4,588
施策5 障害者福祉の充実	市	継続	難病患者福祉見舞金支給事業	難病を患っている方の福祉の向上と、心身の安定を図るため、見舞金を支給し、精神的・経済的負担を軽減します。 年額 15,000円	H15	事業費	3,188	3,191	3,191	—	病気をねぎらい、患者さんの生活の向上、福祉の増進を図るため、継続して実施します。 H27年度支給者数 225人 H28年度支給者数 224人 H29年度支給者数 224人 H30年度支給者数 210人 R元年度支給者数 197人 R2年度支給者数 199人	A	社会福祉課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	3,188	3,191					3,191
施策6 生活支援の充実	市	継続	生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者自立支援法に基づく、自立相談支援事業(就労その他の自立に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成等)及び住居確保給付金事業を実施しています。又、平成28年度から同法の任意事業である子どもの学習支援事業も実施しています。さらに、令和2年度から茨城県及び県内市と広域で家計改善、就労準備支援事業を実施しています。	H27	事業費	5,043	6,954	6,954	—	生活困窮者からの多様な相談を受け、支援プランを作成し、モニタリング等継続的な支援を実施し、関係機関と連携して自立につなげます。休業等に伴う収入の減少により、住居を失うおそれが生じている方々に住居確保給付金を給付します。又、生活困窮世帯に属する子どもと保護者を対象に、学習支援事業を実施し、学力の向上を図ります。さらに、茨城県等と広域で家計改善、就労準備支援事業を実施しています。 【令和2年度】 相談支援見込 40件 給付金支給見込 10件 学習支援参加者見込 0件 家計改善支援者見込 0件 就労準備支援見込 0件	A	社会福祉課	
						財源内訳	国・県支出金	3,661	4,812					4,812
							地方債							
							その他							
							一般財源	1,382	2,142					2,142

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)  
基本施策3 社会保障の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度	令和4年度					
施策1 社会保障の充実	市	継続	小児自己負担市助成医療扶助事業	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象となる小児の医療費の自己負担分を市が負担します。(平成26年10月からは小学6年生まで、平成27年4月からは中学3年生の入院分まで、平成30年10月からは高校3年生相当の入院分まで拡大。平成28年10月から所得制限の緩和により対象者増。)	H20	事業費	22,815	26,600	26,600	-	小学6年生までであった助成対象を平成27年4月から中学3年生の入院分まで、平成30年10月からは高校3年生相当の入院分までに引き上げました。引き続き子育て世代の経済的負担を軽減し、より子育てしやすい環境を整えるため本事業を実施します。 R2年度見込 受給者数 3,900人	A	保険年金課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	22,815	26,600					26,600
施策1 社会保障の充実	市	継続	小児市助成医療扶助事業(マル福非該当世帯、年齢制限拡大)	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象とならない小児の医療費を市が負担します。(平成26年10月からマル福の対象が外来は小学6年生まで、入院は中学3年生まで拡大。平成27年4月から中学生の外来分を市が負担します。平成28年10月から所得制限の緩和によりマル福対象者増。)	H17	事業費	17,361	16,074	16,074	-	市の将来を担う子どもたちが健康ですくすくと幸せに成長することを願い、また本格的な少子化対策として、安心して産み育てられる環境を提供するために継続して実施します。平成27年度からは対象年齢を拡大し、中学3年生までの医療費完全無料化を実施しました。 R2年度見込 受給者数 1,010人	A	保険年金課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	17,361	16,074					16,074
施策1 社会保障の充実	市	継続	妊産婦医療費助成事業	平成21年7月の妊産婦医療福祉費支給制度の改正により助成対象が妊産婦特有の疾病に限定されましたが、母体と胎児の健康保持のため、対象外の疾病についても従来通り必要な医療が容易に受けられるように、自己負担分を超えた医療費について市が負担します。 ・自己負担 外来:病院毎に1日600円(月2回を限度) 入院:1日300円(月3,000円を限度)	H21	事業費	389	234	234	-	従来通りの医療費負担を維持することで、妊産婦の経済的不安を軽減し、健やかに出産を迎えることができる環境の充実を図り、深刻な少子化の防止に努めます。  R2年度見込 受給者数 25人(延数)	A	保険年金課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	389	234					234
施策1 社会保障の充実	市	継続	小児市助成医療扶助事業(マル福非該当世帯、年齢制限拡大)18歳拡大	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、県医療福祉制度の対象とならない小児の医療費を市が負担します。平成30年10月から県マル福の入院の助成対象が高校3年生相当まで拡大されたが、県マル福非該当者及び外来分に対して、本市独自に助成します。	H30	事業費	16,245	14,858	14,858	-	市の将来を担う子どもたちが健康ですくすくと幸せに成長することを願い、また本格的な少子化対策として、安心して産み育てられる環境を提供するために継続して実施します。平成30年10月からは対象年齢を拡大し、高校3年生相当までの医療費完全無料化を実施しました。 R2年度見込 受給者数 950人	A	保険年金課	
						財源内訳	国県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	16,245	14,858					14,858

基本目標Ⅱ 誰もが元気で、みんなで支えあうまちづくり(健康・医療・福祉)

基本施策3 社会保障の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度					令和4年度
施策1 社会保障の充実	市	継続	妊婦一般健康診査の 拡充	母体と胎児の健康を保持するとともに、母親が健全な出産を迎えるために、妊婦健康診査の公費負担回数を拡充し、妊婦の定期的な健康診査を促進し、乳児健康診査の無料化で健診率を高めます。 また、国保連合会へ支払業務を委託することで、事務の簡素化・効率化を図ります。	H20 )	事業費	25,961	27,791	27,791	—	健全な出産を迎えるためには、定期的な健診が重要であることから、定期受診を促すため引き続き公費負担での充実を図ります。  R2年度実績 妊婦健診公費負担 14回 乳児健診公費負担 3回	A	健康づくり支援課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	25,961	27,791	27,791				

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)  
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度				
施策2 義務教育の充実	市	継続	小学校入学祝記念品	小学校の入学祝記念品として、新入学児童に対しランドセル、スプーンセット、お道具箱を贈呈します。	H3 財源内訳	事業費	6,572	6,603	6,603	-	A	教育総務課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	6,572	6,603	6,603									
施策2 義務教育の充実	市	継続	小学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、小学校における情報教育を活発に展開するため、市内各小学校に教育用コンピュータを設置・整備します。R2年度 児童一人一台タブレット導入(GIGAスクール構想)	H22 財源内訳	事業費	98,200	43,597	43,597	-	A	教育総務課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	98,200	43,597	43,597									
施策2 義務教育の充実	市	継続	中学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、中学校における情報教育を活発に展開するため、市内各中学校に教育用コンピュータを設置・整備します。	H24 財源内訳	事業費	78,549	50,097	35,459	-	A	教育総務課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	78,549	50,097	35,459									
施策2 義務教育の充実	市	継続	学校建設事業 (関本小中・関南小・磯原中)	老朽化が進んだ学校施設について、良好な学習環境を維持するため、校舎等の整備をします。 R元-R2年度継続費:磯原中学校校舎・屋体・柔剣道場新築工事 R2年度:附帯建物(倉庫・部室・外便所)新築工事、外構Ⅱ期工事 R3年度:既存校舎解体工事、外構Ⅲ期工事 (事業費 関本小中:2,345,516千円、関南小:982,408千円、磯原中:4,047,744千円)	H24 R3 財源内訳	事業費	1,939,652	392,451		7,375,668	A	教育総務課
						国・県支出金	491,633					
						地方債	1,191,100	296,300				
						その他						
一般財源	256,919	96,151										

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)  
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度	令和4年度				
施策2 義務教育の充実	市	継続	校務用コンピュータ整備事業	1人1台整備された校務用コンピュータが経年劣化により動作が遅く、効率的な校務に支障をきたしていることや、情報セキュリティの向上が必要なことなどから、校務用コンピュータの更新及び校務システム導入の検討を進め、校務の情報化を図ります。 H30 各学校と教育委員会を結ぶ校務支援イントラ整備 R元 統合型校務支援システムソフト導入	H30 R4	事業費		30,865	30,865	30,865	-	A	教育総務課
						財源内訳	国県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	30,865	30,865	30,865										
施策2 義務教育の充実	市	継続	学校施設長寿命化計画策定事業(繰越)	学校施設の個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定し、校舎等の老朽化状況の把握を行い、安全を確保した上で、各学校施設の改築、長寿命化、大規模改造、修繕の優先順位を勘定した計画を策定します。	R元 R2	事業費		13,193			18,846	A	教育総務課
						財源内訳	国県支出金						
							地方債						
							その他						
一般財源	13,193												
施策2 義務教育の充実	市	新規	学校防犯カメラ設置事業	学校における防犯上の安全確保の向上を図るため、全小中学校の正門及び昇降口に防犯カメラを設置します。	R2 R5	事業費		4,565	9,099	6,693	27,408	A	教育総務課
						財源内訳	国県支出金						
							地方債	3,400	6,800	5,000			
							その他						
一般財源	1,165	2,299	1,693										
施策2 義務教育の充実	市	継続	奨学資金等支給事業	経済的理由により修学資金の援助を必要とする者に対して、基金を活用して奨学資金を支給することにより、次代を担う有為な人材の育成を図ります。	H29 R5	事業費		5,420	7,220	7,100	-	A	教育総務課
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他	5,420	7,220	7,100			
一般財源													

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)  
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度	令和4年度					
施策2 義務教育の充実	市	継続	外国語指導助手設置事業	小学校外国語教育及び中学校外国語教育(英語)の充実と、国際理解教育の推進を図るため、外国語指導助手(ALT)を各学校に配置します。 中学校全学級及び小学校3年から6年の学級で、教科担任、学級担任との複数(チーム・ティーチング)での定期的な指導を行っています。新学習指導要領による小学校外国語教育の実施のため配置の継続を図ります。	H6	}	財源内訳	事業費	32,648	32,648	32,648	-	A	学校教育課
								国・県支出金						
								地方債						
								その他						
一般財源	32,648	32,648	32,648											
施策2 義務教育の充実	市	継続	特別支援教育支援員配置事業	発達障害やそれに準ずる障害のある児童生徒が個別の教育的支援が受けられるように、また学級の機能維持を図るため、必要に応じて、特別支援教育支援員を配置します。	H19	}	財源内訳	事業費	37,675	34,586	34,586	-	A	学校教育課
								国・県支出金						
								地方債						
								その他						
一般財源	37,675	34,586	34,586											
施策2 義務教育の充実	市	継続	小学校共同生活学習補助事業	義務教育における郷土教育の充実・推進の一環として、市内小学校の共同生活学習において市施設の「マウントあかね」を利用した場合、使用料を助成します。	H21	}	財源内訳	事業費		671	682	-	A	学校教育課
								国・県支出金						
								地方債						
								その他						
一般財源	0	671	682											
施策2 義務教育の充実	市	継続	科学の祭典補助事業	「青少年のための科学の祭典・北茨城大会」は、平成18年に初めて開催され、子どもたちが実験や工作などの実体験を通して科学に親しむ場を提供しています。講師は、北茨城市内小・中・高校の先生ばかりでなく、水戸市や日立市等県内各地の高校や大学の先生、NPO法人など、広範囲に依頼しています。	H23	}	財源内訳	事業費		400	400	-	A	学校教育課
								国・県支出金						
								地方債						
								その他						
一般財源	0	400	400											

小学校外国語教育においてR元の先行実施、R2の完全実施に向けて指導力強化を推進しなければなりません。H28年度からは中学校区に1名配置し、小・中連携した指導にあたる体制を整え、さらに、H30年度から3名増員し、8人体制となり、小学校外国語活動等の授業に毎時間ALTとのT・T指導ができるようになりました。また、中学校英語科の授業にもALTを指導助手として活用するため8人体制の継続が必要です。

学校生活において、個別の教育的支援を要する児童生徒にとって支援員の存在は欠かせません。多様な教育的ニーズに応えるためには、その必要性はますます高まっています。学級機能を保持し、一人一人の学びの充実を図るため、本事業の継続と拡充を推進します。H30年度 22名を11校へ配置 R元年度 25名を11校へ配置 R2年度 24名を10校へ配置

郷土教育の充実は、市の学校教育の努力事項の一つであり、体験活動を実施しながら郷土愛を育む宿泊共同生活学習は欠かせないものです。今後も、保護者負担軽減を継続し、学習プログラム及び指導方法の充実を図りながら本市の施設の利用を推進します。R2年度は、コロナ禍により、宿泊を行いませんでした。

過去5年間は企業からの協賛金を受けて事業を実施してきましたが、現在、社会情勢や経済状況から協賛金が減り、十分な活動経費を確保できない状況にあります。補助金を交付することにより、活動経費を確保し、安定した事業の開催を図ります。R元年度は、来場者が1,800人に達し盛況でした。R2年度は、コロナ禍により、中止となりました。

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)  
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度	令和4年度				
施策2 義務教育の充実	市	継続	よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(Hyper-QU)活用事業	「学級集団の状態が分かる」「一人一人の内面の理解に役立つ」「タイプ別に具体的な対応方法を知る」ことを狙いとしたアンケートを実施し、それによって「学級集団の状態から今後の学級経営の指針となるモデルを得」、「いじめなどの被害を受けている可能性のある児童生徒を早期に発見」、「不登校に至る可能性が高い児童生徒を察知」し、よりよい学級集団づくりと児童生徒一人一人の支援に活用します。	H23 }	事業費	2,565	2,510	2,510	-	H24年度からは年2回のアンケート実施となり、学級担任の指導や教科担任等の関わりによって、学級がどのように変容したかを確認し、再指導が可能になりました。また、Hyper-Q-Uの活用研修会も充実し、より効果的な活用で、よりよい学級集団をつくることができます。そして、いじめ、不登校の未然防止を図ります。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,565	2,510	2,510				
施策2 義務教育の充実	市	継続	学校図書事務員設置事業	学校図書館は、学習活動や読書活動に欠かせない重要な施設ですが、司書教諭の大半は学級担任などを兼務しており、本来の機能を十分に発揮できない状況にあります。事務員を雇用し、図書の整理、修理、貸出、返却、統計、図書館便りの発行等、司書教諭の補助業務を行います。	H24 }	事業費	10,919	8,808	8,808	-	読書環境の整備を図り、学校図書館を児童生徒にとって有効に機能させるために、H29年度より、小学校をモデル校として学校図書館支援事業を展開してきました。 R元年度、図書事務員が1名増員され、6人体制(1人あたり2~3校担当)となりました。児童生徒にとってさらに利用しやすい学校図書館となるように一層の充実に努めてまいります。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	10,919	8,808	8,808				
施策2 義務教育の充実	市	継続	富士山登山体験学習	本市と災害時相互応援協定を結んでいる静岡県小山町が主催する交流富士山登山に参加します。令和元年度は、市内の中学校1年生を対象に生徒16名を募り、8月5日から7日の2泊3日の日程で実施しました。「日本一高い山 富士山」に登り、自然の雄大さを体験し、その中で自分自身を見つめ直す機会とします。	H25 }	事業費		375	375	-	富士山登山に挑戦することによって、一步を踏み出す勇気・努力・自己管理の大切さを体験できます。また、人のつながりを大切に、思いやりの心を育むことができます。 R元年度は、参加した中学生16名全員が頂上まで登りきることができました。R2年度は、コロナ禍により、中止となりました。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	0	375	375				
施策2 義務教育の充実	市	継続	学校間連携チャレンジプラン	小規模校同士が連携し、合同で効果的な多人数指導や少人数指導を行い、確かな学力の定着を図ります。また、合同での授業を通して、児童間の交流と集団活動を推進します。  R2年度:石岡小・華川小	H26 }	事業費		96	96	-	本市の小学校では、少子化に伴い、学校の小規模化が進行しています。合同での授業で、複数の教師によるきめ細やかな指導や多人数での授業の中で言語活動の充実を図るとともに、豊かな人間性と社会性を育てることができます。 R元年度は、合同での授業及び交流活動を11回実施しました。R2年度は、コロナ禍の影響により、内容・回数を縮小し、4回の実施となりました。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	0	96	96				

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)  
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度					令和4年度
施策2 義務教育の充実	市	継続	学校ネットパトロール事業	インターネット等に関わる児童生徒のトラブルにいち早く対応し、その解決に取り組むために、SNS(主要なツイッター等)を中心に、児童生徒の不適切な書き込み(危険度が高い投稿、誹謗中傷や個人情報の流出)を目視で観察・分析することを通して、児童生徒の活用状況や動向を調査します。	H27 }	事業費	736	736	736	-	インターネット上の児童生徒の書き込みを探ることを通して、児童生徒の活用状況や動向を調査し、「ネットいじめ・トラブル」の早期発見・早期対応を行い、いじめ、トラブル等の発生を未然防止します。 R2年度：9月・12月に調査実施 ・調査結果に関する報告研修会 ・結果報告及び対応策検討研修会それぞれ1回開催	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	736	736	736				
施策2 義務教育の充実	市	継続	学生ボランティアの活用による学校活性化事業	児童生徒の学力の向上及び特別活動等の充実を図るために、茨城キリスト教大学との連携を図り、学生ボランティアを投入し、学校の活性化を推進します。	H28 }	事業費	100	90	90	-	授業や「学びの広場」及び休業中の補充学習等の学習指導、学校行事などの特別活動、部活動等でサポートの学生として指導に加わってもらい、児童生徒の教育活動の充実を図っています。学生と児童生徒のふれあいを通して、心の交流にも効果がみられます。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	100	90	90				
施策2 義務教育の充実	市	継続	大学との連携による体育の活性化事業	筑波大学との連携で、「小学校での体育の授業の充実」及び「中学校での部活動の指導力・技術力の向上」に向けての授業研究及び研修会等を行い、児童生徒の体力・運動能力の向上、教員の指導力の向上を図ります。	H28 }	事業費	550	900	900	-	小学校の体育の授業実践及びその評価について、実践的研究と研修会を通して、教員の指導力の向上を図ります。さらに、中学校部活動では、筑波大学の指導者から直接指導を受ける機会を設けます。これらの連携を通して、児童生徒の意欲及び体力・運動能力の向上、技術力の向上が期待できます。 R2年度は、コロナ禍により、研修会等を開催できませんでした。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	550	900	900				
施策2 義務教育の充実	市	継続	スクールソーシャルワーカー活用事業	市内小・中学校からの派遣要請に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、暴力行為その他の学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境の調整及び改善を図ります。	H28 }	事業費	1,050	1,050	1,050	-	教育相談の手法と社会福祉関連の知識をもち合わせたスクールソーシャルワーカーを活用することで、単に相談や家庭訪問を実施するだけでなく、具体的に効果的な次の一手を講じます。 R元年度 48回活用 R2年度 同程度の活用になる予定	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,050	1,050	1,050				

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)  
基本施策1 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度					令和4年度
施策2 義務教育の充実	市	継続	郷土愛を育む学校づくり事業	児童生徒の郷土に対する愛着と誇りを育むために、各小・中学校における地域と連携した特色ある体験活動に対して補助金を支給します。地域の特性や伝統を生かした栽培・工芸品・伝統芸能等への取組など地域を素材とした体験学習の推進、充実を図ります。	H29 財源内訳	事業費	480	450	450	2,060	郷土のすばらしさを誇りに思い、北茨城を愛する児童生徒の育成が期待されることから、地域の特性を生かした体験活動の意義は大きく、体験活動を通して、地域の「人・もの・こと」に児童生徒が直接触れることで、郷土に対する愛着と誇りを育む効果的な教育活動が期待できます。	A	学校教育課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	480	450	450				
施策2 義務教育の充実	市	継続	学校給食センター整備事業	給食センターは、昭和57年に開設されてから37年が経過していることから、施設の機能を維持するために必要な整備等を実施します。	H30 財源内訳	事業費	2,060			2,060	事業にて整備することにより、施設の安定的な稼働及び安全でおいしい給食の提供が図れます。 ・緊急修繕、備品修繕等 2,060千円	A	学校給食センター
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,060						
施策2 義務教育の充実	市	新規	給食費補助金事業	食材費価格の高騰により令和2年度給食費を改定するにあたり、児童・生徒の給食費補助金を新設し、保護者の経済的な負担を軽減します。これにより、食材費を確保し、安定した給食の提供を図ります。	R2 財源内訳	事業費	15,950	63,614	61,980	141,544	令和2年度から改定となる給食費のうち月額500円を補助し、保護者負担の軽減を図ります。令和3年度からは中学生は全額補助します。 令和2年度 500円×2900人×11月＝15,950千円 令和3年度 小学生 500円×1825人×11月＝10,038千円 中学生 1・2年生4800円×688人×11月 3年生4800円×329人×10月 285円×329人×6日合計53,576千円	A	学校給食センター
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	15,950	63,614	61,980				

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)  
基本施策2 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度	令和4年度					
施策1 生涯学習の振興	市	継続	ヒロシマで学ぶ平和への旅事業	原爆被害を受けた広島を訪れ、広島平和記念式典に参列し、遺品や資料を直接見ることによって、戦争や平和について考える機会を持ってもらい、豊かな人間性を培い、将来の人間形成の糧となるような体験をしてもらうことを目的として実施します。	H23 }	事業費		4,943	4,943	52,717	この事業を通して命の大切さ、平和であることの喜びを実感してもらい、将来の自分を形成するためのひとつの機会としてもらうため、引き続き実施します。  R2年度【コロナにより中止】 参加人員 - 人(小学校5,6年生)	A	生涯学習課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
一般財源	0	4,943	4,943											
施策1 生涯学習の振興	市	継続	文化・スポーツ大会出場報奨金交付事業	国際または全国的な規模の文化・スポーツ大会に出場する市民及び市出身者、団体(小・中学生は除く)に対し、下記の報奨金を交付します。  国際大会:50,000円 全国大会:10,000円	H25 }	事業費	300	500	500	3,970	報奨金を交付することで、競技者等の士気高揚を図り、競技力等の向上と文化・スポーツの振興を図ります。  R2年度(見込) 【コロナにより大会中止申請減】 交付人数 8人、交付額 8万円	A	生涯学習課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
一般財源	300	500	500											
施策1 生涯学習の振興	市	継続	野口雨情記念賞童謡作詩・俳句コンクール事業	童謡と俳句。二つの文芸創作コンクールを実施します。童謡は県内及び中野市の小中学生を、俳句は市内小中学生と俳句ポストへの投句者を対象とします。童謡コンクールはH2年度から、俳句コンクールはH26年度からの実施。	H26 }	事業費	406	902	902	5,828	童謡・俳句の創作を通して、小中学生の文学的素養を高めるとともに、感性豊かな地域社会の形成が図られます。野口雨情の名前を冠した顕彰事業であり、俳句ポストへの投句により観光客の参加が可能であるため、北茨城市のアピールという面も担っています。 R2年度【コロナにより童謡・俳句一部中止(俳句ポストのみ実施)】 (俳句ポスト)102人、299句	A	生涯学習課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
一般財源	406	902	902											
施策1 生涯学習の振興	市	継続	生涯学習センター管理・運営事業	生涯学習センター及び分館を運営するために必要な各種管理業務を行なうと共に、市民のニーズに対応した各種講座を実施します。	H29 }	事業費	16,852	25,552	25,552	113,482	生涯学習センターを運営していくために必要な人員管理をはじめとする各種管理を行い、市民のニーズに応じた講座を実施し、市民が活き活きと健康な日々を送るための場を提供します。	A	生涯学習課	
						財源内訳	国県支出金							
						地方債								
						その他	1,101	2,057	2,057					
一般財源	15,751	23,495	23,495											

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)  
基本施策2 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度					令和4年度
施策1 生涯学習の振興	市	継続	視聴覚資料の貸出事業	図書のほかに視聴覚資料としてDVDとCDを新たに収集し、貸出資料として図書館利用者に提供します。	H23 )	事業費	634	634	634	-	視聴覚資料としてDVD・CDを整備し、音や映像による資料の情報を市民が活用できるよう貸し出します。  R2年度購入数 DVD:44点 CD:16点 R2年度資料数 DVD: 2,167点 CD:932点	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	634	634	634				
施策1 生涯学習の振興	市	継続	図書館の祝日開館事業	H22年度より実施している夏休み期間の無休開館に加え、元旦を除く祝日、また、振替休日の開館を行い利用者の利便性を高めます。  ・通常開館に加えて、祝日開館のために必要な人員の整備:会計年度任用職員11名/夏休み期間3名 ・H25年度より実施	H25 )	事業費	21,013	15,081	15,081	-	開館日数の増加により、市民の図書館利用の機会を拡大することができます。それによって、貸出人数及び貸出冊数の増加が見込まれます。  (過去3年の祝日の利用実績) H30年度:13日3,118人/12,271冊 R元年度:15日3,620人/14,139冊 R2年度見込:9日2,100人/8,400冊	A	図書館
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	21,013	15,081	15,081				
施策1 生涯学習の振興	市	継続	図書館新システム事業	H28年度開館の新図書館において、ICタグを導入した新システムを導入しました。  H27・28年度:ICタグ添付 H28年度:新図書館システム稼動、読書手帳導入	H27 )	事業費	13,057	7,014	7,014	-	新システムの導入により、自動貸出機の活用・インターネット予約など利便性が向上し、貸出数の増加を図ることができます。  目標:300,000冊 (一日平均貸出冊数1,000冊) H30年度:263,726冊 R元年度:253,474冊 R2年度見込:222,000冊	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	13,057	7,014	7,014				
施策1 生涯学習の振興	市	継続	新図書館資料整備事業	H28年度開館の新図書館において、全国の人口4万人以上5万人未満の市町村立図書館の平均蔵書数に近づけます。また、オンラインデータベースも合わせて整備し、利用者へのサービス向上を図ります。	H27 )	事業費	7,491	7,491	7,491	-	新しい図書館に新たな蔵書を備えることにより、図書館を利用する市民の要望に広く答えることができます。  目標:蔵書数210,000冊 (図書館の収容可能冊数) R2年度蔵書数見込 173,000冊 R2年度購入見込数 4,500冊	A	図書館
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	7,491	7,491	7,491				

基本目標Ⅲ ふるさとを想う教育・文化のまちづくり(教育・文化)  
基本施策2 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度					令和4年度
施策2 スポーツ・レクリエーションの振興	市	継続	体育施設トイレ洋式化事業	幅広い年齢層に対応するためトイレの洋式化と身障者用トイレの温水化を推進し、利便性の向上を図ります。 H29 野球場(5箇所) H30 雨情の里スポーツ広場(4箇所) R元 サッカー・ラグビー場(4箇所) R2 市民プール(2箇所)	H29 ) R2	事業費	911			5,812	幅広い年齢層に対応するため体育施設トイレの男女別に最低1箇所の洋式化と身障者用トイレの温水化を推進し、利便性の向上を図ります。	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	911						
施策3 文化・芸術の振興	市	継続	芸術によるまちづくり事業	陶芸施設を活用し、一般及び小中学生を対象とするワークショップや展覧会を開催し、芸術によるまちづくり事業を展開します。また、北茨城出身で日本芸術会員である蛭田二郎氏の市に寄贈された作品を展示する彫刻ギャラリー内の作品を展示替えを行ない、新たな作品を鑑賞する機会を提供します。	H27 ) )	事業費	1,190	1,205	1,205	304,425	創作活動を行う場や機会を提供することにより、文化・芸術の振興に寄与するとともに、市民の生涯学習活動の促進を図ります。  令和2年度【コロナにより中止】 藝大ワークショップ 参加者数 - 人 (市内小中学生対象)	A	生涯学習課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,190	1,205	1,205				

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)  
基本施策1 土地利用

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度	令和4年度				
施策1 計画的な土地利用の推進	市	継続	雇用促進住宅(中郷宿舎)駐車場用地取得事業	平成11年に北茨城市開発公社が整備を実施した中郷町石岡地区の雇用促進住宅駐車場について、北茨城市開発公社より取得します。	H18 R2	事業費	14,850			262,850	本駐車場は、当時の社会的需要に応えるために北茨城市開発公社が市に代わって用地を取得し駐車場を整備したものであり、市は債務負担行為の設定により引き続き開発公社からの計画的な取得を行います。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	14,850									
施策2 都市計画の推進	市	継続	都市計画マスタープラン策定業務	平成18年度に現行の都市計画マスタープランは策定され、目標年次は20年となっていますが、震災前に策定されていること、また、震災後の社会情勢も大きく変化しており、10年を経過した今、上位計画である第5次北茨城市総合計画も新たに策定されることから、最新の計画との整合性をもたせるため改訂します。	H30 R2	事業費	6,308			17,172	目標年次である平成37年度前ではありますが、震災により社会情勢が大きく変化したこともあり、総合計画策定に併せて都市計画マスタープランを改定します。 H30 基礎的調査及びアンケートの実施 R1 全体構想(素案)等とりまとめ R2 地域別構想等のとりまとめ、マスタープランの改定	A	都市計画課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	6,308									
施策3 地籍調査の推進	市	継続	地籍調査事業	国土調査法、地籍調査作業規程準則に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目を調査するとともに、境界の確認・測量・面積の測定を行い、土地所有者の閲覧を経て県の認証を受け、その成果を法務局・税務課に送付します。 R2年度 平潟〔Ⅱ〕地区 0.65㎦ (平潟町の一部) R元年度 大津・平潟地区 0.85㎦ (大津町、大津町北町、平潟町の各一部)	H6	事業費	42,558	50,586	39,575	—	土地の所在、所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を推進することにより、土地取引の円滑化、境界に関する紛争の防止及び公共事業の期間の短縮化が促進でき、課税の公平性が図られます。 R2年度目標 ・調査面積 24.33㎦(21.09%) ・認証面積 22.88㎦(19.83%) R元年度未までの実績 ・調査面積 23.68㎦(20.53%) ・認証面積 21.56㎦(18.69%)	A	地籍調査課
						国・県支出金	19,875	24,172	15,000				
						地方債							
						その他	160	180	180				
			一般財源	22,523	26,234	24,395							

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)  
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度	令和4年度				
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	市巡回バス運行事業	民間の路線バス事業が撤退したことにより、交通手段を失う市民の最低限の公共交通手段を確保するため、巡回バスを運行し、公共交通空白地から市内の3駅、主要な公共公益施設、市街地への移動の利便性向上を図ります。 ・路線数 7路線 ・料金 1路線 1回 100円 また、民間バス事業者の路線維持に係る補助を実施します。	H14	事業費	36,604	37,708	37,708	-	民間事業者によるバス運行状況を踏まえると、市民の通勤通学の手段を確保し、また、高齢者や自ら交通手段を持たない交通弱者の利便性の向上を図り、より積極的な社会参加を促すためには、引き続き市が主体となって巡回バスを運行していく必要があるため、継続実施していきます。 ・R元年度実績 68,999人/年 ・R2年度見込 55,000人/年 R2年度から民間バス事業者が運行	A	まちづくり協働課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他	3	3	3									
	一般財源	36,601	37,705	37,705									
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	タクシー助成券補助事業	市内巡回バスの運行を補完する事業として実施するとともに、きめ細かな公共交通を整備します。 ・1回の乗車につき最高640円助成 ・対象者(運転免許を持たない65歳以上の市民)に月4枚交付	H24	事業費	42,474	41,715	41,715	-	高齢化が進行する中で、市巡回バスのバス停に遠い方等が、公共施設や病院などへ移動する際に本事業を利用することで、積極的な社会参加等が可能となることを目指します。 ・R元年度助成券実績 65,547枚 ・R2年度助成券見込 57,000枚	A	まちづくり協働課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	42,474	41,715	41,715									
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	高速バス利用者駐車場管理運営事業	東京への新たな移動手段として、いわき市を起点とする高速バス路線を南進させ、北茨城インターチェンジを停留所とする高速バスを運行します。 ・H24 バス停・駐車場整備 ・H25 運行開始	H24	事業費	1,795	1,599	1,599	-	東京へのアクセス手段としてはJR常磐線があるが、便数が少ないため、それを補完する必要性があることから継続実施します。R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により利用台数が大幅に減少しました。 ・R元年度利用台数実績 18,308台 ・R2年度利用台数見込 5,700台	A	まちづくり協働課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他	700	1,200	1,599									
	一般財源	1,095	399										
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路里親制度事業	市道に対する愛着と、環境美化意識の高揚を図り、美しく住みよいまちづくりを進めるため、市民の皆さんに市道の里親になってもらい、道路の管理と美化活動に取り組みます。	H17	事業費	1,921	2,099	2,207	20,298	市民が参加して実施することにより、地域にふさわしい道づくりが可能となり、市全体の環境美化意識も向上しています。市民と行政の協働のまちづくりを推進していくため、継続して実施します。 R2年度末現在 里親数 34団体 市道延長 25,223m	A	建設課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	1,921	2,099	2,207									

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)  
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度	令和4年度				
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路ストック総点検事業	道路法の一部を改正する法律が平成25年9月2日に施行され、道路管理者による予防保全の観点から踏まえた点検の実施が明確化されたことにより、予防保全型の維持管理をするために道路ストックの総点検を実施します。	H26 財源内訳 R30	事業費	45,000	97,600	73,200	2,322,961	多くの道路施設の老朽化が進む中、長寿命化を図る観点から施設の総点検を行い、予防保全型の維持管理を効果的に実施し、安全で円滑な交通の確保を図ります。	A	建設課
						国・県支出金		5,500	12,760				
						地方債	40,500	75,600	49,800				
						その他							
						一般財源	4,500	16,500	10,640				
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	橋梁長寿命化修繕事業(15m以上)	本市が管理する橋長が15m以上で、かつ重要と位置づけた橋梁は47橋あり、このうち供用年数が50年以上である橋梁は全体の4%ですが、20年後にはこの割合が64%を超え、急速に高齢化橋が増加します。このような背景から、橋梁の修繕、架替に要する経費に対し、可能な限りコストの縮減に努め、事後的な対応から計画的かつ予防的な取組を進めるために策定された橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕を行うものです。	H27 財源内訳 R57	事業費	117,960	76,800	100,000	2,830,000	本事業を実施することにより、従来の対症療法型から予防保全型へ移行し、橋梁の長寿命化が見込まれるとともに、コスト縮減効果が発揮され道路の安全性と信頼性が確保されます。	A	建設課
						国・県支出金	59,345	33,660	49,500				
						地方債	48,000	24,700	36,400				
						その他							
						一般財源	10,615	18,440	14,100				
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道5358号線 岩埜線)	安全な道路環境の確保と集落内道路の交通利便性の向上を図るため、道路改良工事を実施します。  ◆全体計画 ・延長 600m ・幅員 4.0m	H29 財源内訳 R4	事業費	10,000	8,500	62,368	105,000	本路線は集落内の道路であり、幅員が狭く生活道路としての利便性に欠ける状態です。平成29年度には、北部幹線道路へのアクセス道路も完了し、交通量も増加するため、市民生活を支える基盤となる道路改良工事を実施します。	A	建設課
						国・県支出金							
						地方債	9,000	6,300	56,100				
						その他							
						一般財源	1,000	2,200	6,268				
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	橋梁定期点検事業	予防保全型の維持管理をするために橋長2m以上のすべての橋梁について、近接目視による5年に1回の点検を実施します。	H29 財源内訳 R52	事業費		100,500	60,000	4,591,594	橋梁の老朽化が進む中、これまでの対症療法型の維持管理は費用や交通へ与える影響が大きく、長寿命化を図る観点から定期点検を実施し、予防保全型へ移行することにより、安全で円滑な交通の確保を図ります。	A	建設課
						国・県支出金		40,920	33,000				
						地方債		30,100	24,300				
						その他							
						一般財源		29,480	2,700				

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)  
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度	令和4年度					
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	歩道整備事業(市道2292号線外 豊田線外)	<p>安全な道路環境の確保と交通利便性の向上を図るため、歩道整備工事を実施します。</p> <p>◆全体計画 ・延長 1,060m ・幅員 2.5m</p>	R元 R7	事業費	13,000	14,500	90,000	300,000	本路線は、通勤・通学路など生活道路として重要な幹線道路であり、通過交通量も増加しているため、安心安全な歩道の整備を実施します。	A	建設課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債	11,700	13,000	81,000					
						その他								
一般財源	1,300	1,500	9,000											
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	汐見ヶ丘法面復旧工事	<p>道路ストック総点検の法面点検の結果、対策が必要と判定された中郷町汐見ヶ丘地内の市道0113号線に隣接する法面の復旧工事を実施します。</p>	R元 R2	事業費	205,500			218,810	法面に隣接する市道0113号線は通勤・通学路など生活道路として重要な幹線道路であるため、法面復旧工事を実施し、安全で円滑な交通の確保を図ります。	A	建設課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債	192,000							
						その他								
一般財源	13,500													
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	北町関本中線改良事業	<p>本路線は、JR常磐線大津港駅から国道6号を結ぶ県道平潟港線と県道壱大津港線を結ぶ道路です。さらに、防災機能を併せもつ生涯学習センターと沿岸部をアクセスする道路として整備し、地域の復興に寄与するものです。</p> <p>・改良 L=1,350m、W=15.0m ・跨線橋 L=74.0m ・河川橋 L=10.5m、W=57.9m ・区間 県道大津港停車場線～県道壱大津港線</p>	H26 R2	事業費	848,888			3,600,000	北部地区の交通網を強化し、利便性の向上と地域活性化が図られ、且つ沿岸部と北部防災拠点等を結ぶ事によって住民が安心して住める環境を構築します。	A	都市計画課	
						財源内訳	国・県支出金	824,802						
						地方債								
						その他								
一般財源	24,086													
施策1 道路交通ネットワークの整備	市	継続	駅西停車場豊田線改良事業	<p>本路線は、移転が計画されている磯原中学校への通学路の安全確保が図られ、また北茨城インター線と磯原駅を直接アクセスする道路が整備されることにより、災害時の円滑な避難路及び輸送路が確保されます。</p> <p>・改良 L=540m、W=16.0m ・区間 市道2307号線～県道北茨城インター線</p>	H29 R4	事業費	204,510	100,000	74,199	569,000	移転が計画されている磯原中学校への通学路の安全が確保が図られ、北茨城インター線と磯原駅の直接アクセスする道路が整備されることにより、災害時の円滑な避難路及び輸送路が確保されます。	A	都市計画課	
						財源内訳	国・県支出金	110,000	55,000					40,809
						地方債								
						その他								
一般財源	94,510	45,000	33,390											

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)  
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度	令和4年度				
施策2 公園・緑地の整備	市	継続	磯原地区防災集団移転跡地整備事業	防災集団移転促進事業の進む磯原地区において、その跡地等について、移転者や周辺居住者、被災者が震災の脅威や教訓を伝承するとともに、コミュニティ活動の場として活用するため、メモリアルパークの整備を行います。  A=約12,000㎡ メモリアル・コミュニティ広場、駐車場、トイレの整備	H27 R3	事業費	175,449			304,610	防災集団移転跡地を有効利用し、地域コミュニティの維持を図ります。また、震災の脅威や教訓を伝承する場を提供し、慰霊に努めます。 H29年度に設計・測量を実施。 H30年度は6号国道西側地区の整備を行った。R2年度に東側の工事に着手。R2予算を繰越し、R3完了予定。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債	19,800						
						その他	117,776						
						一般財源	37,873						
施策2 公園・緑地の整備	市	継続	都市公園整備事業	都市公園や緑地等における施設について、適切な維持管理、維持補修等の予防保全的管理下で、既存ストックの長寿命化対策及び計画的な改築・更新を行います。 ・計画期間:概ね10年 ・H30 遊具修繕・新設・撤去	H25 R3	事業費	5,000	5,000		50,000	公園施設の老朽化が進む中で、計画的で適切な維持管理を行い、都市公園の整備、充実を図ることで誰もが安心して利用でき、人と人とのふれあいや、地域のふれあいを育む場として、公園緑地の持つ存在効果や利用効果を発揮します。	A	都市計画課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	5,000	5,000					
施策4 住宅政策の推進	市	継続	お試し居住推進事業	移住・二地域居住希望者は、「まずは賃貸で様子を見たい」との意向が強いことから、まずは気軽に北茨城市での居住を実体験してもらい、具体的な移住先を探す機会を増やすため、最長3か月のお試し居住を実施します。	H27	事業費	1,033	1,033	1,033	-	気軽に居住を試してもらうことで、移住・二地域居住者の増加が見込まれます。 【実績】 ・H28年度 4組(4名) ・H29年度 3組(5名) ・H30年度 2組(3名) ・R元年度 5組(7名) 【目標】 ・R2年度:4組	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	360	360	360				
						一般財源	673	673	673				
施策4 住宅政策の推進	市	継続	定住促進奨励金	R元年度までに本市において住宅を取得した50歳未満の方に対し、住宅取得奨励金及び2年間住宅及び土地に係る固定資産税相当額を助成します。更に、15歳未満の子と同居する子育て世帯や二親等以内の直系親族との同居・近居のための取得の場合には助成額を上乗せします。 また、同じくR元年度までに空き家バンクを活用して取得した住宅を改修した場合、もしくは二親等以内の直系親族と同居するために住宅の改修を行った場合には、改修費用を助成します。	H28 R4	事業費	23,233	10,656	5,328	171,647	本市の人口は、平成10年を境に減少の一途をたどっており、人口減少に歯止めをかける取組みが必要です。 本事業により、人口減少を抑制する効果が見込まれます。  ・目標 人口43,000人の維持 ・H30年度実績 人口42,266人 (H31.4.1現在常住人口)	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	23,233	10,656	5,328				

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)  
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度	令和4年度					
施策4 住宅政策の推進	市	継続	市営住宅管理事業(下桜井・小野矢指住宅解体工事)	良好で安心・安全な公営住宅を確保・提供するため、老朽化が著しい公営住宅について、解体工事を実施します。	H12 )	事業費	1,100	1,100	1,100	-	老朽化が激しくなった住宅団地から退去し空棟になった住宅について、市営住宅の効率的な運営と空き家を放置することによる環境悪化を防ぐため、順次解体工事を進めます。  R2年度目標 解体戸数2戸 最終目標 木造平屋35棟 簡易耐火20棟	A	建設課	
						財源内訳	国・県支出金	495	495					495
							地方債							
							その他	605	605					605
							一般財源							
施策4 住宅政策の推進	市	継続	市営住宅長寿命化推進事業	標準的な修繕周期、改善周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行う事で居住性、安全性の維持が図られ長期的に活用することができるよう改善を行います。	H26 ) R4	事業費	50,490	52,000	52,000	1,075,376	居住性向上・安全性確保・長寿命化を目的とした改修工事を行いストックの長寿命化を図ります。 R2年度 神岡1棟 最終目標 21棟	A	建設課	
						財源内訳	国・県支出金	22,170	23,400					23,400
							地方債							
							その他	28,320	28,600					28,600
							一般財源							
施策4 住宅政策の推進	市	継続	東日本大震災被災者住宅対策事業	震災により被災者が入居している仮設住宅で、災害救助法の応急仮設住宅の対象となる民間賃貸住宅借りに係る費用等を確保します。	H23 ) R元	事業費	200			360,035	家賃負担能力が低下している被災者に住宅を提供するために実施します。 平成28年度からは、他県民のみが対象となりました。R2.3借上終了 R2年度は、退去住宅の改修のみ	A	建設課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	200						
施策4 住宅政策の推進	市	継続	市営住宅管理事業(管理業務一部委託)	平成27年までに復興住宅(144戸)が完成し管理戸数が2割増になり、現在住宅管理は3名の職員と滞納徴収員2名、臨時職員1名で対応していますが、管理戸数の増による時間外の緊急対応の充実、滞納者への納入指導の強化を図るため県営住宅や、他市住宅の実績のある茨城県住宅管理センターに業務の一部を委託します。	H28 )	事業費	3,949	3,949	3,949	32,971	茨城県住宅管理センターの住宅管理のノウハウを生かし、住民ニーズへの対応、滞納の防止を図り、市財政の健全化に寄与します。	A	建設課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	3,949	3,949					3,949

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)  
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度					令和4年度
施策4 住宅政策の推進	市	継続	地域優良賃貸住宅改修事業(雇用促進)	既存雇用促進住宅を買取り、内部改修、バリアフリー化を行い居住性、安全性を向上させ子育て世帯等の入居促進を図ります。	H29 R4	事業費			806,467	平成7年に建設された中郷雇用促進住宅を買取り、老朽化した内装、設備を改修、エレベーターの設置により魅力ある子育て世帯等向け賃貸住宅の提供により、石岡地区の活性化を目的とします。 H30 40戸整備合計80戸完了 R元 新規整備中止し、R3公園整備とする。	A	建設課	
						国・県支出金							100,000
						地方債							
						その他							
						一般財源			100,000				
施策4 住宅政策の推進	市	継続	木造住宅耐震診断士派遣事業	建築物の安全性確保や耐久度の向上を図るため、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された一戸建ての木造住宅を対象に、所有者からの申請により、耐震診断士を派遣し、診断を実施します。	H21 R7	事業費			5,947	地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を守り、安全で安心なまちづくりを目指すため、引き続き本事業を実施します。 R2年度までの実績 診断戸数 113戸	A	都市計画課	
						国・県支出金	154	385					385
						地方債	103	257					257
						その他	4	10					10
						一般財源	47	118	118				
施策4 住宅政策の推進	市	継続	木造住宅耐震改修助成事業	建築物の安全性確保や耐久度の向上を図るため、旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された一戸建ての木造住宅を対象に、耐震改修工事費の一部を助成します。	H27 R7	事業費			5,000	地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を守り、安全で安心なまちづくりを目指すため、本事業を実施します。	A	都市計画課	
						国・県支出金	0	638					638
						地方債							
						その他							
						一般財源	0	362	362				
施策4 住宅政策の推進	市	継続	被災住宅復興支援利子補給事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借り入れについて補助金を交付します。	H24 R7	事業費			4,201	既存制度による被災住宅支援については、全壊・大規模半壊に係る支援が主なものとなっており、半壊・一部損壊の住宅被害が多い本市においては、支援が不十分な状況にあります。被災者が金融機関等からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合に利子額を補助することで、負担の軽減を図ります。	A	都市計画課	
						国・県支出金	254	310					310
						地方債	188	310					310
						その他							
						一般財源	66						

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)  
基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度	令和4年度				
施策5 上水道の整備	市	継続	老朽施設更新事業	安全で安心な水の提供と、将来にわたり持続可能な水道の確立を図るため、老朽した施設(老朽管)の更新を計画的に実施します。	H18 R8	事業費	176,550	176,000	115,560	1,799,100	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、定期的な診断とその診断に基づいた計画的な施設の更新を実施します。 R2年度目標 延長1610m 磯原町上相田・豊田、磯原町本町、関南町里根川、関南町神岡下 R元年度までの実績 38%(工事進ちょく率)	A	施設課
						国・県支出金							
						企業債	176,550	176,000	115,560				
						その他							
						企業一財							
施策5 上水道の整備	市	継続	華川浄水場更新事業	華川浄水場は、各施設に経年劣化が顕著に現れてきており、継続して運用するには、更新・改修等が必要であり、安全で安心な水を供給するため、施設の更新を計画的に実施します。	H24 R2	事業費	1,915,159			4,783,705	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、計画的に施設の更新を実施します。 R2年度目標 機械電機設備、場内配管、場内整備他 R元年度までの実績 基本計画,設計業務委託, 取水口工,沈砂池,沈澱池、浄水池、ポンプ棟、排水地	A	施設課
						国・県支出金							
						企業債	1,915,159						
						その他							
						企業一財							
施策6 下水道の整備	市	継続	公共下水道事業 (公共下水道事業特別会計)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、処理区域を拡大し、施設を適正に維持管理します。 また、事業の健全な運営を図るため、水洗化を促進します(使用料収入の確保)。	H4	事業費	890,268	864,706	958,291	19,779,619	平成17年度に供用開始し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全に大きく寄与しています。引き続き、処理区域を順次拡大し、市民生活の基盤を強化するとともに、健全な事業運営を図るため水洗化を促進します(使用料収入の確保)。 【令和2年度までの実績(R3.2月末)】 接続人口 3,131人 / 供用人口 4,186人 = 水洗化率 74.80%	A	下水道課
						国・県支出金	59,050	48,000	85,529				
						地方債	134,500	114,300	114,500				
						その他	73,625	71,321	81,237				
						一般財源	489,160	491,083	383,427				
施策6 下水道の整備	市	継続	平潟地区漁業集落排水事業 (漁業集落排水事業特別会計)	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、施設を適正に維持管理します。 また、事業の健全な運営を図るため、水洗化を促進します(使用料収入の確保)。	H10	事業費	84,950	103,571	101,671	一	平成10年度に供用開始し、平潟地区における生活環境の改善と公共用水域の水質保全に大きく寄与しています。引き続き、健全な事業運営を図るため水洗化を促進します(使用料収入の確保)。 【令和2年度までの実績(R3.2月末)】 接続620人 / 供用 866人 = 水洗化率 71.59%	A	下水道課
						国・県支出金		10,500	8,500				
						地方債		4,500					
						その他	14,704	15,551	15,028				
						一般財源	64,556	67,397	28,837				

基本目標Ⅳ 安らぎと利便性が高いまちづくり(都市基盤)

基本施策2 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度					令和4年度
施策7 地域情報化の推進	市	継続	電子自治体推進事業	市民サービスの向上及び行政事務の効率化・通信の安全性向上等を目的として、必要な情報システム(電子申請届出システム等)・ネットワーク(IBBN等)・茨城県と県内市町村との共同運営による「県域統合型GIS」の整備等を推進します。	H15 )	事業費	27,179	16,262	16,262	-	インターネット等の外部の脅威から庁内ネットワークを防衛するため、必要な機器・ネットワーク等を整備します。 また、電子申請届出サービス等、市民の利便性向上に資するシステムを導入していきます。	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
	一般財源	27,179	16,262	16,262									

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)  
基本施策1 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度	令和4年度				
施策1 自然環境・生態系の保護・保全	市	継続	松くい虫撲滅対策事業	松くい虫による被害を防止し、松林の有する機能保持を図るため、公益的機能の高い松林について、松くい虫撲滅のための予防薬剤散布、伐倒駆除を行います。	S54 }	事業費	2,319	2,319	2,319	-	松くい虫による被害は、気象状況等による影響が大きく、依然として予断を許さない状況であり、継続して実施することにより、被害の縮小を図ります。  R2年度実施状況 空中散布 22ha 伐倒駆除 52㎡	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	2,301	2,301	2,301				
						一般財源	18	18	18				
施策2 環境保全・公害防止	市	継続	浄化槽設置整備事業及び浄化槽撤去事業並びに浄化槽転換推進事業(補助金)	公共用水域の水質保全と、健全で快適な環境づくりを推進するため、合併処理浄化槽を設置する市民に対し、浄化槽設置に要する費用の一部を助成します。また、単独浄化槽から合併処理浄化槽に転換する際の撤去費用についても助成を行います。更に、くみ取り、単独浄化槽からの転換推進を図るため補助を実施します。	H10 }	事業費	61,329	61,329	61,629	-	H9年に生活排水重点地域に指定されて以来、本事業を実施していますが、今後も引き続き水質の汚濁を防止し、汚水衛生処理率の向上を図るため、家庭からできる防止策として本事業を実施します。 R2年度実績(見込) 設置費補助 70件 撤去費補助 10件 転換推進補助 25件	A	生活環境課
						国・県支出金	38,683	38,683	38,983				
						地方債							
						その他							
						一般財源	22,646	22,646	22,646				
施策2 環境保全・公害防止	市	継続	放射性物質濃度測定等事業	福島第一原子力発電所事故に伴う公共施設等における空間線量の調査、市民への放射線量測定器の貸し出し及び市民から依頼のある食物・土壌放射能濃度の測定を実施するとともに、各種環境調査を実施します。	H23 }	事業費	6,557	3,944	4,400	-	市民の放射能に対する安心安全を確保するため、放射能対策プラザにおいて継続的に測定を行うとともに各種環境調査を実施します。  R2年度食品等測定見込 380件	A	生活環境課
						国・県支出金	184	184	184				
						地方債	88						
						その他							
						一般財源	6,285	3,760	4,216				
施策2 環境保全・公害防止	市	継続	福島原発災害対策事業	平成24年1月1日より福島原発災害による特別措置法が施行され、清掃センターごみ焼却に伴って発生する固化灰の法に沿った処理を実施します。	H24 }	事業費	13,580	13,555	13,555	-	原発事故に伴い発生した放射能対策として、廃棄物最終処分場の埋め立て基準に上乘せ(固化灰)があり、基準に沿った処理が必要となつたため実施します。 本事業は、放射能に汚染又は汚染の恐れのあるものを適切に安全に処理することにより、安全な市民生活確保及び作業に係る作業者の安全を確保するものです。	A	清掃センター
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	13,580	13,555	13,555				
						一般財源							

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)

基本施策1 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度	令和4年度				
施策2 環境保全・公害防止	市	継続	自動車騒音常時監視業務	道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して、地域の平均的な暴露状況を把握し、環境基準達成状況を集計します。基準を超過した区間について、原因の考察を実施します。	H24 }	事業費	1,621	1,415	1,500	-	騒音規制法第18条に基づき、市内主要幹線道路構造条件、沿道条件、騒音条件を調査し、騒音の環境基準の達成状況の評価を実施します。  R2年度実績 4路線(区間延長距離34.5km)	A	生活環境課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他		1,415					
						一般財源	1,621		1,500				
施策2 環境保全・公害防止	市	継続	普通河川高井川改修事業	本河川上流部において、自然護岸部の崩落や土砂堆積等により滞水が生じており、河川周辺環境の保全に支障をきたしていることから、流水の円滑化を図るため河川改修工事を実施します。  計画延長 L=205.0m H29 設計業務委託 1式	H29 } R2	事業費	21,000			21,651	河川の滞水は周辺環境の悪化を招く恐れがあることから、流水を円滑にするための改修工事を実施し、河川周辺環境の向上を図ります。	A	建設課
						国県支出金							
						地方債	18,000						
						その他							
						一般財源	3,000						
施策3 循環型社会の推進	市	継続	廃棄物と環境を考える協議会補助金	当市内に一般廃棄物を搬入している団体(地方自治体、一部事務組合)と廃棄物の減量化と資源化を促進し、未来の地球環境の保全に寄与することを目的に設立している協議会に対する補助を行います。	H24 }	事業費	2,000	2,000	2,000	-	R2年度 加入団体数;41団体(80市町村)	A	生活環境課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	2,000	2,000	2,000				
						一般財源							
施策3 循環型社会の推進	市	継続	住宅用太陽光発電システム設置補助金	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、補助金を交付することにより、地球環境の保全と市民の環境意識の高揚を図り、環境にやさしい町づくりを推進します。	H25 }	事業費	3,000	3,000	3,000	-	太陽光発電システムは、東日本大震災後、市民より設置に対する補助の要望が急激に増え、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーとして地球温暖化防止対策の普及及び啓発につながるため実施します。  R2年度見込 35件	A	生活環境課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	3,000	3,000	3,000				

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)  
基本施策2 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度	令和4年度				
施策1 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	清掃センター施設整備事業	清掃センターの処理能力を維持し、円滑な施設運営を図るため、設備等の整備・修繕を実施します。 ・2号炉乾燥帯・燃焼帯火格子修繕 ・1・2号減温用熱交換器電熱管交換工事 ・1号炉耐火物修繕乾 ・2号炉ごみクレーン支持開閉用ワイヤードラム修繕 ・1・2号炉ダスト搬送コンベヤ修繕	H16	事業費	43,461	38,819	20,000	-	市民の生活基盤を支える施設であるが、建設から38年を経過し、各設備で修繕を要しています。安定した市民生活を提供するためには施設の円滑な運営が必要であるため、本事業を実施します。	A	清掃センター
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	43,461	38,819	20,000				
施策1 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	広域ごみ処理施設整備事業	令和元年10月1日に高萩・北茨城広域事務組合が設立し、組合において広域ごみ処理施設建設を行うこととなり、北茨城市として建設に要する費用を負担(負担割合63%)します。なお、当該事業に供する震災復興特別交付税は、北茨城市の歳入分を全額組合に負担します。 (参考)建設事業費 131億円	R元	事業費	4,516,570	127,260	127,260	7,938,294	清掃センターは、昭和54年の稼働開始以来40年を経過し、設備・機器類の経年的損傷が大きくなっています。このような中、高萩市・北茨城市の2市において広域的にごみ処理を行うことで、安心・安全な市民生活の促進を図るとともに、効率的かつ経済的な施設整備を図ります。	A	清掃センター建設準備室
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	4,516,570	127,260	127,260				
施策1 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	一般廃棄物処理施設精密機能検査実施	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、3年に一度、ごみ処理施設及びし尿処理施設精密機能検査を実施します。	H23	事業費	5,093			-	処理施設の現状を把握し、処理施設の適正な運営を目指し、長寿命化を図るために実施します。  H29年度に清掃センター、環境センターともに実施  R2清掃センター予算2,497千円	A	環境清掃センター
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	5,093						
施策1 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	資源物類リサイクル事業	ごみ処理基本計画及び北茨城市分別収集計画に基づき、家庭等から排出されたペットボトルやびん類について、容器包装リサイクル法に対応した処理を行い、資源物の有効利用を図ります。	H16	事業費	6,264	6,050	6,050	-	かけがえのない自然環境を保全し、限りある資源を有効に利用していくため、引き続き本事業を実施します。	A	清掃センター
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	6,264	6,050	6,050				

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)  
基本施策2 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度				
施策1 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	指定ごみ袋販売・配送業務委託事業	指定ごみ袋によるごみ処理の有料化を円滑に継続していくために、各販売店舗への販売委託料とごみ袋の販売受付から配送までの一連の業務を委託して実施します。	H17 )	事業費	9,871	9,842	9,842	—	A	清掃センター
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						9,871	9,842	9,842				
施策1 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	環境センター設備点検整備事業	環境センターの処理能力を維持し、円滑な施設運営を図るため、設備や機器類の計画的な点検・修繕を行います。	H22 )	事業費	37,048	23,947	50,000	—	A	環境センター
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債	27,700	17,900				
						9,348	6,047	50,000				
施策2 市営斎場・霊園の活用	市	継続	火葬炉修繕事業	火葬場施設の安全管理と円滑な運営を図るため、火葬炉等の計画的な修繕・整備を実施します。	H16 )	事業費	5,060	4,950	32,000	—	A	生活環境課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債	3,700	3,700				
						1,360	1,250	32,000				
施策2 市営斎場・霊園の活用	市	継続	泉沢霊園雨水排水整備事業	利用者の利便性向上と、霊園の適正な維持管理を図るため、霊園内通路の雨水排水整備工事を実施します。	H16 )	事業費	4,000	4,000	4,000	—	A	生活環境課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						4,000	4,000	4,000				

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)  
基本施策2 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度	令和4年度				
施策2 市営斎場・霊園の活用	市	継続	火葬業務委託	火葬業務の全面委託を実施します。	H27 }	事業費	18,324	18,324	18,324	-	年間の業務を委託することにより、休日の火葬業務をスムーズにするとともに、緊急時の速やかな対応を可能とするために実施します。	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	18,324	18,324	18,324				
施策4 地域防災の推進	市	継続	津波避難道路整備事業	沿岸地域住民や観光客等来訪者の安全で速やかな避難行動を確保するため、沿岸地域からの津波避難道路を整備します。 【車道及び歩道の新設・改良】 ①北町・浜田線のうち、国道6号線から県道山根大津港線までの区間 L=180m、W=16m ②市道0112号線 L=1,000m、W=9.0m ③市道4099・4121号線 L=79m ④市道3357号線 L=約65m、W=8m	H25 } R3	事業費	298,560			1,193,387	避難道路の整備により、避難距離0.2km及び避難時間約5分の短縮を図ります。また、かさ上げ、拡幅、手すり整備等を行うことで、より安全な避難行動を可能にします。 ③事業は完了済み。②事業はH30に踏切部の拡幅工事が完了。 ①、④事業はR元から工事着手。R3工事完了予定。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	105,800						
						その他	149,166						
						一般財源	43,594						
施策4 地域防災の推進	市	継続	複合防災センター整備事業	老朽化した給食センターの再建を図るとともに、東日本大震災時の教訓を基に備蓄、避難、炊き出し機能を付帯させた複合的な防災拠点(複合防災センター)を整備する。 施設:約2200㎡ 給食能力:約3000食 防災機能:備蓄・避難・炊き出し	R元 } R3	事業費	1,354,274			1,397,129	老朽化した給食センターの再建を図るとともに、東日本大震災時の教訓を基に備蓄、避難、炊き出し機能を付帯させた複合的な防災拠点(複合防災センター)を整備することにより地域防災力の強化に努めます。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国県支出金							
						地方債	1,028,900						
						その他	258,951						
						一般財源	66,423						
施策4 地域防災の推進	県	継続	急傾斜対策事業(県事業負担金)	急傾斜地における災害防止機能を強化するため、危険と判断された箇所において、急傾斜地崩壊対策事業を実施します。  ・平湯地区(国補・県単急傾斜地崩壊対策事業)H20～ ・湯の網地区(県単急傾斜地崩壊対策事業)H21～ ・下小津田地区(国補・県急傾斜地崩壊対策事業)R2～	H15 }	事業費	1,530	2,650	5,000	63,350	本市の土砂災害危険箇所の中で、9割が急傾斜地崩壊危険箇所となっています。中でも老朽化により危険と判断された箇所について、市民生活の安全を守るために早急に実施します。	A	建設課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,530	2,650	5,000				

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)  
基本施策2 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							令和2年度	令和3年度					令和4年度	
施策5 消防・救急の充実	市	継続	消防団詰所統廃合整備事業	消防団施設の適正配置検討委員会(平成16年度発足)に伴い、消防団の部の統廃合が協議され、今後は統合され使用目的が終了した詰所の解体、老朽化した詰所の建て替えを行い施設の適正化を図ります。	H30 R5	事業費	1,430	37,300	25,000	-	消防団の適正配置検討委員会の検討結果、40部から28部に統合されました。その結果、使用目的の終了した詰所の解体や老朽化した詰所の建て替えを行います。 R2 【解体】旧第4分団3部 R3 【新築】第5分団 【解体】旧第2分団2部	A	消防課	
							財源内訳							
							国・県支出金							
							地方債		33,600					
		その他												
		一般財源	1,430	3,700	25,000									
施策5 消防・救急の充実	市	継続	消防ポンプ自動車整備事業(消防団)	地域防災を担う消防団に配備されている消防ポンプ自動車の中には、老朽化が進んでいるものがあり、消火活動に支障をきたす虞があります。市民の生命と財産を守る地域防災機能を維持するため、早急に車両の整備を実施します。	H19 R4	事業費		15,700	16,700	-	火災の未然防止と被害の軽減に努め、市民の生命と財産を守るため、地域の消防防災活動を担う消防団の消防ポンプ自動車を更新します。 CD-1型 20台(H31.3月現在) H24~H33まで11台(各年度1台) H29年度16分団1部(関本中地区) H30年度10分団1部(花園地区) R元年度11分団2(湯の網、関本下)	A	消防課	
							財源内訳							
							国・県支出金							
							地方債		12,100					15,865
		その他												
		一般財源		3,600	835									
施策5 消防・救急の充実	市	継続	消防団安全対策整備事業	「消防団の装備の基準」等の改正により、消防団員の活動充実強化を図るため、装備改善及び消防相互の応援が図られるように、消防団安全対策整備計画に基づき整備します。	H26 R5	事業費	1,276	2,660	3,960	-	消防団員の装備の充実強化を図ることにより、災害活動時の安全確保を図ります。 H28・29年度:防火衣150着整備 H30年度:簡易デジタル無線(車載型)15基整備 R元年度:簡易デジタル無線(車載型)16基整備 R2年度:安全靴160足整備	A	消防課	
							財源内訳							
							国・県支出金							
							地方債							
		その他												
		一般財源	1,276	2,660	3,960									
施策5 消防・救急の充実	市	継続	消防水利整備事業	市内の消防水利不足箇所を調査し、年次計画に基づき消火栓と防火水槽の整備を実施し、消防力の充実強化を図ります。	H27	事業費	1,309	1,800	12,540	-	消防水利の設置により、円滑な消火活動を行い、被害の軽減を図ります。 H30年度:中郷地内、平潟地内(2基設置) R元年度:(消火栓、防火水槽各1基設置) R2年度:防火水槽設置箇所法面補修工事完了	A	消防課	
							財源内訳							
							国・県支出金							
							地方債							
		その他												
		一般財源	1,309	1,800	12,540									

基本目標Ⅴ 人と地球にやさしい安全なまちづくり(自然環境・生活環境)  
基本施策2 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度					令和4年度
施策5 消防・救急の充実	市	継続	消防車両更新事業	現在、消防本部に配置されている車両は老朽化が進み、消火活動、救急活動においても支障をきたす虞がある状況となっております。消防車両の計画的な更新を行い、消防力の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守り、安心して暮らせるまちづくりを目指すため事業を推進します。	H24 R 5	事業費	37,076		40,000	—	A	消防課	
							国・県支出金						
							地方債	27,300					
							その他						
	一般財源	9,776		40,000									
施策6 防犯体制の充実	市	継続	防犯灯・街路灯整備事業	夜間における犯罪等を防止し、市民生活の安全を確保するため、防犯灯および街路灯を設置します。また、地域が設置する街路灯について設置費、電気料に対し補助金を交付します。  ・防犯灯の新規目標設置本数 30灯	H20 R 5	事業費	18,919	18,230	18,230	—	A	まちづくり協働課	
							国・県支出金						
							地方債						
							その他						
	一般財源	18,919	18,230	18,230									

消防本部では消防活動の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守るため、車両整備計画に基づき更新事業を行います。  
H30 火災調査車(指令車H10車)  
R元 水防車(H6車)を水防資機材搬送車として整備替。  
R2 高規格救急車整備

夜間における犯罪等を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを実現するため引き続き実施します。併せて、地域で管理している街路灯を市へ移管し、市が主体となって防犯灯・街路灯のLED化を推進する施策を検討します。  
・R元年度実績  
新設防犯灯(LED) 56灯  
・R2年度見込  
新設防犯灯(LED) 40灯

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)

基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度	令和4年度				
施策1 農業の 振興	市	継続	転作達成促進事業	米の需給調整の推進、地域水田農業ビジョンの実現に向け、飼料米・稲発効粗飼料用稲(WCS)等の新たな転作作物を生産し、耕畜連携による循環型農業の確立を目指す米の生産調整協力農家に対し、助成を行います。	S46 }	事業費	88,856	70,840	70,840	—	米の価格の安定と自給率の向上を図りながら、地域の水田農業ビジョンを実現していくため、継続して実施します。 R2年度実績 生産数量 2,605t R2年度目標 生産目標 3,191t	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
					一般財源	88,856	70,840	70,840					
施策1 農業の 振興	市	継続	県単かんがい排水整備事業	農用地の機能向上、営農の維持管理の軽減化等を図るため、用排水路の未整備地域や、流路の荒廃が進み、水路機能に支障をきたしているかんがい排水路について、改良工事を行います。  R2年度事業 用・排水路 9地区 延長1,826m	H26 }	事業費	32,398	37,000	37,000	—	かんがい排水路を整備することにより、水路機能の回復、水田環境の保持等の効果が得られます。緊急性、地元要望等を考慮し、継続して実施します。  R2年度実施状況 用・排水路 9地区 延長1,640m	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金	15,388	17,575	17,575				
						地方債	11,500	13,100	13,100				
					その他	1,620	1,850	1,850					
					一般財源	3,890	4,475	4,475					
施策1 農業の 振興	県	継続	県営かんがい排水事業 [下桜井地区] (県事業負担金)	台風や集中豪雨、二級河川大北川の水位上昇などによって地区内の幹線排水路が氾濫し、農地の冠水や農作物の病害などの湛水被害が発生しています。このため湛水の解消と乾田化を図るため、排水機場や排水樋門、排水路等の整備を行います。  R2年度事業 排水機場工等	H26 }	事業費	105,000	32,500	30,518	227,251	東日本大震災後、地盤沈下の影響から湛水頻度が増し湛水時間も長時間に及ぶことから、幹線排水路や支線排水路の整備と大北川の水位上昇時でも排水可能な排水機場の整備を行い湛水被害の解消を図ります。  R2年度実施状況 排水機場工等	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	85,000	26,325	27,466				
					その他								
					一般財源	20,000	6,175	3,052					
施策1 農業の 振興	県	継続	県営土地改良事業 [下桜井地区]ほ場整備 (県事業負担金)	ほ場が未整備である下桜井地区において、面的整備をし、農業経営の安定を図ります。  R2年度事業 用水機場工等	H26 }	事業費	20,000	6,000	5,112	64,030	面的整備をすることにより、農地集積が図られ、耕作放棄地の発生防止や解消及び転作等により、水田の利活用が図られます。  R2年度実施状況 用水機場工・圃場工等	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	18,000	5,400	4,601				
					その他								
					一般財源	2,000	600	511					

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)  
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度	令和4年度					
施策1 農業の 振興	市	継続	十石堀維持管理事業	令和元年度に世界かんがい施設遺産に登録された十石堀の広報活動や維持管理活動を実施している十石堀維持管理協議会に対して補助金を支給し、活動の支援を行います。	R元 }	事業費	26,418	10,580	580	-	世界かんがい施設遺産に登録されたことで十石堀の来場者数は増加しています。広報活動や維持管理活動によって、十石堀の魅力を広めるとともに来場者の更なる増加を図ります。	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
一般財源	26,418	10,580	580											
施策1 農業の 振興	市	継続	鳥獣被害防止対策事業	鳥獣による農林水産業等に係る被害の軽減を図ります。	H25 }	事業費	14,432	11,262	11,262	-	被害を及ぼす野生鳥獣を緊急的に捕獲するための経費として1頭当たり1万5千円の補助金を交付し、被害防止を図ります。 鳥獣被害防止のため、地域で設置する電気柵の原材料を支給します。 R3.1.31時点 実績:503頭	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	9,106	7,661					7,661
						地方債								
						その他								
一般財源	5,326	3,601	3,601											
施策1 農業の 振興	市	継続	農業経営体質強化対策事業(L資金利子助成補助・認定農業者借入金利子助成)	農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的で安定した農業経営を図るため、営農資金として融資を受けた認定農業者に対し、利子の一部助成を行います。	H15 }	事業費	145	49	49	-	営農資金の融資を受けた農業者の負担を軽減し、農業の振興を図るため引き続き助成を行い、営農活動を支援します。 R2年度助成件数 2件	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	72	24					24
						地方債								
						その他								
一般財源	73	25	25											
施策1 農業の 振興	県	継続	一般農道整備事業[関南4期地区] (県事業負担金)	農業生産基盤の充実強化、営農の合理化、農村環境の向上を図るため、関本・関南方面から磯原方面を結ぶ農道を新設整備します。 ・関南IV期地区 延長1,500m 全幅員6.0m R2年度事業 舗装工・路盤工 一式	H元 } R3	事業費	17,500	15,000		688,262	本路線は農村環境の充実や農業振興の目的はもちろんのこと、市の北部地域と中心部を結ぶ路線として生活に密着した幹線道路としての機能も期待されていることから、引き続き実施し早期の完成を目指します。 R2年度末事業進捗率 98%	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債	13,100	11,200						
						その他								
一般財源	4,400	3,800												

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)  
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度				
施策1 農業の 振興	市	継続	県単農道整備事業	農耕車両の円滑な通行や、農作業の軽減・効率化、農村環境の向上を図るため、未舗装農道や整備の必要な農道について、改良工事を行います。  R2年度事業 農道 2地区 延長557m	H26 }	事業費	12,600	17,000	10,000	—	A	農林水産課
						国・県支出金	6,160	8,425	4,837			
						地方債	4,800	6,430	3,800			
						その他						
						一般財源	1,640	2,145	1,363			
施策1 農業の 振興	市	継続	水田農業対策地域推進事業	農業経営の改善、自給率の向上を目指すため、生産の振興、米の需給調整の推進等を図り、農地の利用集積、耕作放棄地の再利用、担い手育成や確保に取り組めます。	H24 }	事業費	5,000	5,000	5,000	—	A	農林水産課
						国・県支出金	5,000	5,000	5,000			
						地方債						
						その他						
						一般財源						
施策1 農業の 振興	市	継続	新規就農総合支援事業給付金事業	「人・農地プラン」に位置づけられた新規就農者に対し、年間150万円、最長5年間の給付を行い、新規就農者を支援します。	H24 }	事業費	4,875	4,500	4,500	—	A	農林水産課
						国・県支出金	4,875	4,500	4,500			
						地方債						
						その他						
						一般財源						
施策1 農業の 振興	市	継続	農地中間管理受託事業	「地域に対する支援」地域における話し合い(人・農地プラン)により、地域で機構にまとまった農地を貸し付けた場合、当地域に対し、地域集積協力を支払います。 「個々の出し手に対する支援」機構に農地を10年以上貸し付けた個々の出し手を支援します。	H26 }	事業費	7,526	800	800	—	A	農林水産課
						国・県支出金	7,426	750	750			
						地方債						
						その他	100	50	50			
						一般財源						

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)  
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度	令和4年度					
施策1 農業の振興	市	継続	日本型直接支払事業	農業・農村の多面的機能の発揮のため地域活動や営農の継続等に対し支援を行います。	H27 }	事業費	17,034	17,339	17,339	-	①多面的機能支払事業 ②中山間地域等直接支払事業 ③環境保全型農業直接支払事業により、農業地域の維持保全を図ります。  R2年度 ①8地区247.05ha ②3地区127.67ha ③4.88ha	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	12,429	12,747					12,747
						地方債								
						その他								
一般財源	4,605	4,592	4,592											
施策1 農業の振興	市	継続	県営土地改良事業調査・計画(北茨城地区ほ場整備)	北茨城市内における、圃場未整備の地区において、面的整備をし、農業経営の安定を図るための調査、計画を行います。	R元 }	事業費	7,750	3,650	5,000	-	面的整備をすることにより、農地の集約が図られ、耕作放棄地の発生防止や解消、転作等による水田の利活用を図るための調査、計画を行います。	A	農林水産課	
						財源内訳	国県支出金							
						地方債								
						その他								
一般財源	7,750	3,650	5,000											
施策2 林業の振興	市	継続	木工教室事業	地元の間伐材を有効利用した親子参加での木工教室を開催し、「でき杉君」(学習机)の製作を通して親子の絆を深め、木と触れ合うことで森林の持つ公益的機能を学習する機会を設けます。	H22 }	事業費	1,488	1,478	1,478	-	自然を育む森林の豊かな機能を保持するためには、間伐等の計画的な整備が必要とされます。森林を保つことの必要性を学ぶ機会として、この間伐材を有効利用した木工教室を開催し、木と親子との触れ合いの場を提供する本事業を継続して実施します。  R2年度 参加者数:60組 200人	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他	1,320	1,320	1,320					
一般財源	168	158	158											
施策3 水産業の振興	県	継続	漁港施設整備事業(県事業負担金)	漁港機能の増進と施設の安全性を確保するため、漁港の補修整備を実施します。(平潟漁港)施設維持修繕 用地舗装等(大津漁港)施設維持修繕、臨港道路補修等	H14 }	事業費	8,757	13,484	8,250	-	本市水産業の生産基盤、流通の拠点として、漁港機能の安全性を確保するため、県単事業を実施し、漁港の機能の充実を図ります。	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他	875	1,348	825					
一般財源	7,882	12,136	7,425											

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)  
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度				
施策3 水産業の振興	市	継続	水産業信用保証料補給事業	漁業者の安定した生活基盤を支援するため、中小漁業者等に対する貸付についての保証債務に際し、市が2分の1の保証料を助成します。	H23 }	事業費	1,450	1,200	1,200	-	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	1,450	1,200	1,200						
施策3 水産業の振興	市	継続	漁獲共済加入漁業者掛金助成事業	国の資源管理・漁業所得補償対策における制度に加入した漁業者の漁業共済掛金の一部を助成し、今年度から本格的始動となる漁業所得補償制度の活用を図ります。	H23 }	事業費	1,228	1,233	1,233	-	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	1,228	1,233	1,233						
施策3 水産業の振興	市	継続	漁船燃費向上支援事業	漁船の燃費消費量削減の取り組みを促進するため、船底の清掃等に必要船体の上下架に要する経費に対し助成を行います。	H23 }	事業費	500	300	300	-	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	500	300	300						
施策3 水産業の振興	市	継続	水産加工物新商品開発支援事業	消費者が求める水産加工品を提供するため、新商品開発に取り組む水産加工組合員に対してその開発費等の助成を行います。	H23 }	事業費	400	400	400	-	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	400	400	400						

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)  
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度				
施策3 水産業の振興	市	継続	北茨城市水産業復興委員会補助事業	東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故によって、操業の自粛、鮮魚及び水産加工品の出荷制限が続く中で、安全安心をアピールするため、非破壊型放射能測定器の運用を行い、風評被害の払拭を図ります。	H24 財源内訳	事業費	500	500	500	-	A	農林水産課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	500	500	500									
施策3 水産業の振興	市	継続	北茨城市技能実習生受入事業	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習の保護に関する法律第2条第1項に規定する技能実習生を積極的に受け入れることによって生じる活発な人的交流により、停滞する市の第一次産業の活性化を図ります。 上記の法律に基づいて事業を実施する監理団体に対し、漁業の指導、地域との交流、日本語の修得等に要する経費の一部を補助します。	R2 財源内訳	事業費	500	1,000	1,000	-	A	農林水産課
						国県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	500	1,000	1,000									
施策4 工業の振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業用水道事業(補助金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域事務組合に助成(補助金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	S59 R16 財源内訳	事業費	15,865	13,298	10,068	-	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	15,865	13,298	10,068									
施策4 工業の振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業用水道事業(出資金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域事務組合に助成(出資金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	H8 R16 財源内訳	事業費	68,715	64,678	63,551	-	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
一般財源	68,715	64,678	63,551									

高萩・北茨城広域工業用水は、本市と高萩市が企業誘致による新たな市勢振興策のために確保した水源です。引き続き助成(補助)することにより、企業の新規立地、生産活動の拡大、新たな雇用の創出を図ります。  
R2年度実績  
給水企業数 14社  
契約給水量 5,620m<sup>3</sup>/日

高萩・北茨城広域工業用水は、本市と高萩市が企業誘致による新たな市勢振興策のために確保した水源です。引き続き助成(補助)することにより、企業の新規立地、生産活動の拡大、新たな雇用の創出を図ります。  
R2年度実績  
給水企業数 14社  
契約給水量 5,620m<sup>3</sup>/日

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)  
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度					令和4年度
施策4 工業の振興	市	継続	企業誘致奨励金	市内の工業団地へ新設および増設をした企業に対し、固定資産税額相当分の奨励金を交付することにより、優良企業の誘致と既存企業の設備投資の促進を図るとともに、工業振興と雇用の拡大を図ります。	H17	事業費	4,237	32,165	20,000	—	企業誘致のための方策として、また企業の進出により地域経済の活性化、地元雇用の拡大につなげていくため、引き続き実施します。 H24年度実績3社 H25年度実績2社 H26年度実績2社 H27年度実績2社 H28年度実績3社 H29年度実績3社 H30年度実績5社 R元年度実績4社 R2年度実績3社	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	4,237	32,165	20,000				
施策5 商業の振興	市	継続	住宅リフォーム資金助成補助金	一定の条件を満たしている対象者が、居住する住宅の修繕・改造・模様替え等を市内業者を使って行う際に、工事価格(消費税抜き)の10%(限度額10万円)を補助します。	H21	事業費	3,000	3,000	3,000	—	市民の消費の推進と市内施行業者の振興を図ります。 H21年度実績5件 H22年度実績10件 H23年度実績2件 H24年度実績6件 H25年度実績0件 H26年度実績1件 H27年度実績1件 H28年度実績4件 H29年度実績6件 H30年度実績9件 R元年度実績25件R2年度実績34件	A	商工観光課
						国・県支出金	1,350	1,350	1,350				
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,650	1,650	1,650				
施策5 商業の振興	市	継続	起業支援事業費補助金	市内で創業する者に対して、創業に係る経費の一部を補助することにより、創業を促進し、雇用の創出を図ります。	H27	事業費	2,000	4,000	4,000	—	創業促進により、産業の活性化と雇用の創出を実現します。 H27年度実績4社創業 H28年度実績2社創業 H29年度実績1社創業 H30年度実績0社 R元年度実績0社 R2年度実績1社創業	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,000	4,000	4,000				
施策5 商業の振興	市	継続	クリエイティブ企業等事務所開設・運営費補助金	シェアオフィスに県北地域外から進出するクリエイティブ企業に対して、経費の一部を補助することで、企業誘致と雇用の創出を図ります。	H28	事業費	1,000	2,000	2,000	—	同制度を呼び水として県北地域外からクリエイティブ企業を誘致することにより、産業の活性化と雇用の創出を図ります。 H28年度実績0件 H29年度実績0件 H30年度実績0件 R元年度実績0社 R2年度実績0社	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,000	2,000	2,000				

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)  
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							令和2年度	令和3年度				
施策5 商業の振興	市	継続	商品開発・販路開拓支援事業費補助金	市内の優れた資源を活用した商品・役務の開発及び販路開拓等に要する経費の一部を補助することにより、新たな特産品を増やすことや地域発のブランド構築を実現し、事業拡大を推進することで、新たな雇用の創出を図ります。	H28 }	事業費	800	800	800	-	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
	一般財源	800	800	800								
施策5 商業の振興	市	継続	アート・クラフトブランド化開拓支援事業	本市の芸術的な風土・資源を活用して芸術によるまちづくりを推進し、地元芸術家らの経営基盤を強化や新たな芸術家の誘致するための取り組みを実施します。	H29 }	事業費	560	560	560	-	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
	一般財源	560	560	560								
施策6 観光の振興	市	継続	ノルディック・ウォーキング事業	筑波銀行・JTB協賛事業(地域復興支援プロジェクト) 観光客の誘客及び参加者の健康増進を図ります。	H24 }	事業費		2,000	2,000	-	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
	一般財源	0	2,000	2,000								
施策6 観光の振興	市	継続	全国あんこうサミット	福島原発事故等による風教被害の払拭と、観光客の誘客を促進し、地域の活性化を図ります。	H26 }	事業費		7,000	7,000	-	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
	一般財源	0	7,000	7,000								

基本目標VI 創意に満ちた活力あるまちづくり(地域産業の振興)  
基本施策1 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							令和2年度	令和3年度					令和4年度
施策6 観光の振興	市	継続	北茨城観光案内所運営業務委託事業	北茨城市を中心とした地域復興及び支援を広く周知する上で、特産品等の紹介、風評被害払拭、総合的観光振興を目的として、実施します。	H28	事業費	3,000	3,000	3,000	-	磯原駅構内で観光案内所を運営し、市特産品の紹介や販売、並びに宿泊施設や観光施設の案内周知を行います。 平成27年3月25日開設 H27入場者 9,376人 H28入場者 6,166人 H29入場者 5,928人 H30入場者 6,149人 R元入場者 6,365人 R2入場者 2,844人(R3.2末現在)	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	3,000	3,000	3,000				
施策6 観光の振興	市	継続	ツーリズムEXPOジャパンへの出展及び観光PR	海外旅行、訪日旅行及び国内旅行振興のため、地域にとってその魅力を発信する最大の場であるツーリズムEXPOジャパンに出展し、市の魅力をPRします。	H30	事業費			1,500	-	地域にとってその魅力を発信する最大の場であるツーリズムEXPOジャパンに出展し、観光の振興及び観光客の誘客を図ります。 H30: SNSフォロワー増438人(9/20~9/23 計4日間) R元: SNSフォロワー増217人(10/24~10/27 計4日間) R2: 出展なし(沖縄開催、リゾート展)	A	商工観光課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	0		1,500				
施策6 観光の振興	市	継続	観光振興推進戦略事業	観光戦略アクションプランに基づいた観光商品や特産品の新規開発・ブラッシュアップ、アクションプランの検証や経済波及調査等の事業運営を委託します。	R元	事業費		4,400	4,400	-	観光戦略アクションプランに基づいた観光の活性化を図ります。 R元年度実績 ・観光推進協議会設立 ・るるぶキッチンにて市特産品のPR 3/13-3/31 ・旅行者招聘のエージェントツアー実施 招聘旅行者 9 商談会参加事業者 20 ・エージェント向けガイドブック作成 300部(50部は旅行会社へ発送) ・観光ボランティアセミナー開催(3回)	A	商工観光課
						国県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	0	4,400	4,400				